

事業コード・事務事業名	1793	第3子以降学校給食費の無料化	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 2
			一般	3	3	1	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	担当班	給食班				<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	93	第3子以降学校給食費の無料化	開始年度	平成29年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	旭市学校給食費徴収規程					<input type="checkbox"/> R4主要事業

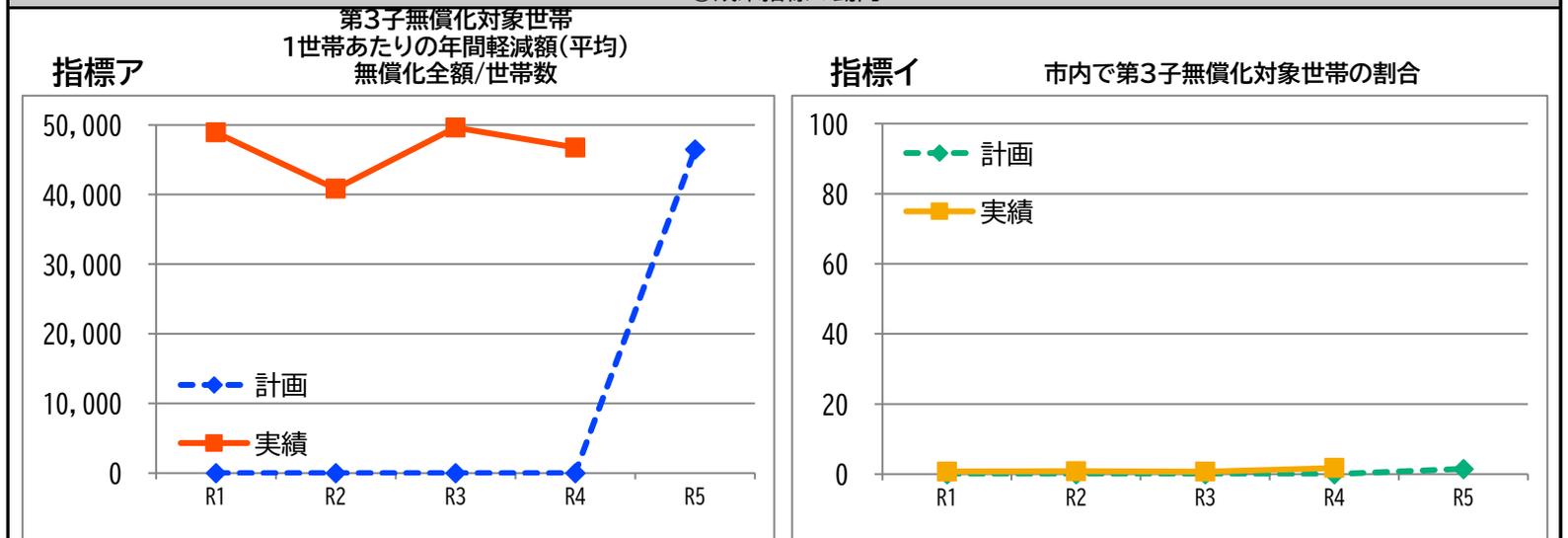
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)</p> <p>子育て世代を中心に多子世帯の経済的負担の軽減や少子化対策の施策として、本市在住で市内小中学校に在学している児童生徒が3人以上の場合、3人目以降の学校給食費を免除する。 令和5年1～3月、千葉県公立学校給食費無償化支援事業費補助金制度(補助率1/2)の創設に伴い、対象範囲の拡充を実施。 対象範囲は、市内に住所を有し、年齢を問わず、扶養されている子の3人目以降の給食費の無償化。対象世帯は、申請書の提出が必要。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>少子化対策並びに子育て支援策として、保護者の経済的負担軽減拡充を目的に平成29年度より開始した。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>平成28年度までは、3人目は、給食費を半額、4人目以降は1割の負担としていたが、今後、3人目以降免除にかかわる食材購入に充当する恒久的な財源の確保が必要となる。 免除対象年齢等条件の見直しや、完全無料化など支援拡充の要望がある。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3子以降学校給食費の無料化事業の周知・募集をする</td> <td>対象者の学校給食費を無償化する</td> <td>保護者の経済的負担軽減</td> <td>子育て世帯への経済的支援</td> <td>子育て支援の充実</td> <td>結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	第3子以降学校給食費の無料化事業の周知・募集をする	対象者の学校給食費を無償化する	保護者の経済的負担軽減	子育て世帯への経済的支援	子育て支援の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
第3子以降学校給食費の無料化事業の周知・募集をする	対象者の学校給食費を無償化する	保護者の経済的負担軽減	子育て世帯への経済的支援	子育て支援の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>R4.4 ・学校給食費免除申請書の受付 決定通知書の送付 対象者 小学校192人 中学校2人 ・毎月賦課する給食費をシステムに免除登録</p> <p>R4.12 ・千葉県による学校給食費無償化事業補助制度創設のため対象範囲を拡充 ・生徒児童全員に周知、募集を行う</p> <p>R5.1 ・対象者に決定通知書の送付 対象者 小学校392人 中学校109人</p>	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 第3子無償化対象児童生徒数 令和4年度 小学校 延べ2,712人 中学校 延べ 343人</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>195</td> <td>192</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>イ 第3子無償化対象世帯数</td> <td>世帯</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 第3子無償化対象児童生徒数 令和4年度 小学校 延べ2,712人 中学校 延べ 343人	人	-	-	195	192	654	イ 第3子無償化対象世帯数	世帯	-	-	-	-	450										
		単位	R1	R2	R3	R4	R5																									
	ア 第3子無償化対象児童生徒数 令和4年度 小学校 延べ2,712人 中学校 延べ 343人	人	-	-	195	192	654																									
イ 第3子無償化対象世帯数	世帯	-	-	-	-	450																										
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 第3子無償化対象世帯 1世帯あたりの年間軽減額(平均) 無償化全額/世帯数</td> <td>↑ 増やす</td> <td>円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>46,500</td> </tr> <tr> <td>イ 市内で第3子無償化対象世帯の割合</td> <td>↑ 増やす</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48,915</td> <td>40,835</td> <td>49,629</td> <td>46,750</td> <td>1.7</td> </tr> </tbody> </table>		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 第3子無償化対象世帯 1世帯あたりの年間軽減額(平均) 無償化全額/世帯数	↑ 増やす	円	-	-	-	-	46,500	イ 市内で第3子無償化対象世帯の割合	↑ 増やす	%	-	-	-	-	1.5				48,915	40,835	49,629	46,750	1.7
	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																									
ア 第3子無償化対象世帯 1世帯あたりの年間軽減額(平均) 無償化全額/世帯数	↑ 増やす	円	-	-	-	-	46,500																									
イ 市内で第3子無償化対象世帯の割合	↑ 増やす	%	-	-	-	-	1.5																									
			48,915	40,835	49,629	46,750	1.7																									

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 賄材料費	9,783	8,698	8,983	12,735	31,111
		0	0	0		
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	9,783	8,698	8,983	12,735	31,111
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	3,013	15,546
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	4,912		
	一般財源	9,783	8,698	4,071	9,722	15,565
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	45.3%	76.3%	50.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 賄材料費	学校給食費負担金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	千葉県公立学校給食費無償化支援事業費補助金(千葉県)
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

1. 賄材料費増
令和5年1~3月、千葉県公立学校給食費無償化支援事業費補助金制度(補助率1/2)の創設に伴い、対象範囲の拡充を実施したため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		令和5年1~3月、千葉県公立学校給食費無償化支援事業費補助金制度(補助率1/2)の創設に伴い、対象範囲の拡充を実施し、対象世帯が増加した。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			第3子無償化対象世帯1世帯あたりの年間軽減額(平均)無償化全額/世帯数 対象範囲の拡大により、小学校世帯の数が増えたため、R3と比較すると軽減額の平均が減少した。 R5の実績数が今後の基準となる。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			市内で第3子無償化対象世帯の割合 対象範囲の拡大により、小学校世帯の数が増えたため、R3と比較すると割合は増えた。 R5の実績数が今後の基準となる。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
			令和5年1~3月、千葉県公立学校給食費無償化支援事業費補助金制度(補助率1/2)の創設に伴い、対象範囲の拡充を実施した。R5はR4の拡充した範囲と同じ範囲で事業を行う。給食費無償化に関する国や近隣市町村の動向を注視する。

(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 幼稚園第3子以降保育料等補助金	135	45	204	332	786
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	合計	135	45	204	332	786
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	135	45	204	332	786
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.幼稚園第3子以降保育料等補助金	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

対象者増による。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		対象者を抽出し、適正に補助金を交付できた。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			副食費等補助金で補助対象外になる保護者が増加傾向であるため、本補助金を有効に活用できている。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		少子化対策の一環として、引き続き本補助金を交付する。

事業コード・事務事業名	15700	放課後児童クラブ運営事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	3	3	1		
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	教育総務課			掲 載 計 画 等
	施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	担当班	指導班			
	戦略事業名	84	放課後児童クラブ運営事業	開始年度	平成17年度			
				根拠法令	児童福祉法、旭市放課後児童健全育成事業運営要綱			
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 2 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

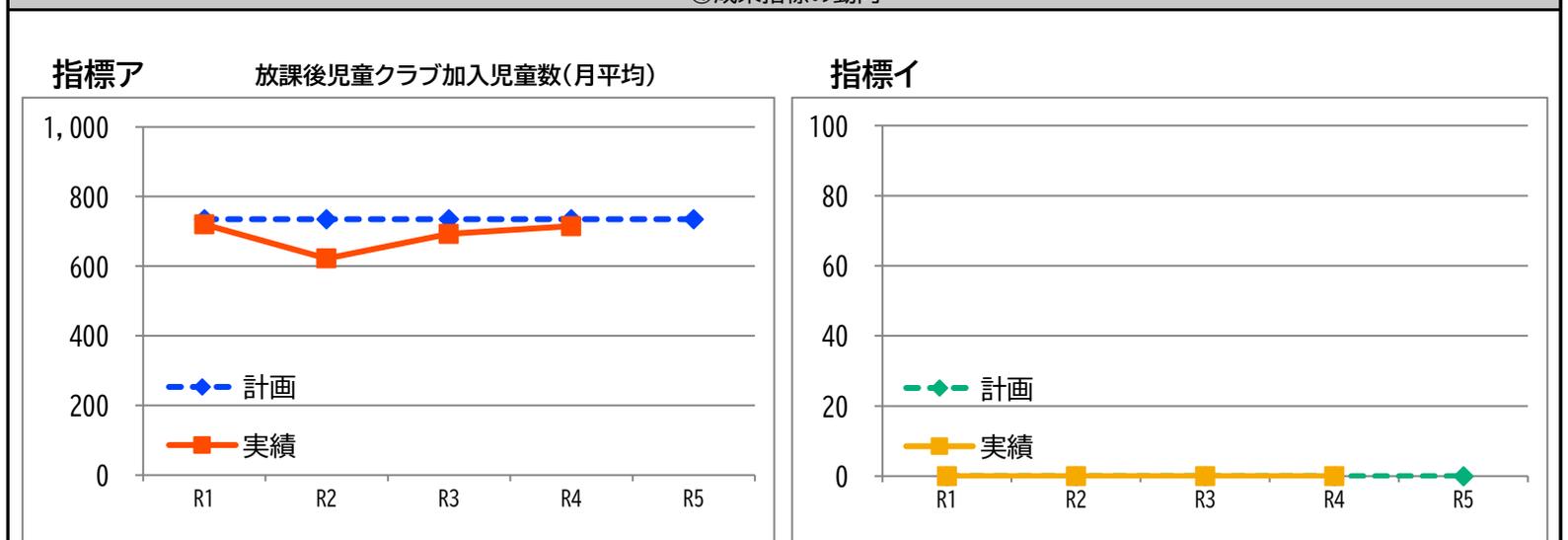
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
<p>【目的】 共働きや一人親家庭などで、働きながら子育てをしている家庭の児童に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的としている。</p> <p>【対象】 小学校低学年(1年～3年生)を中心に実施。 ・22年度以降受け入れ可能な枠がある場合は、小学校4年生以上も受け入れている。</p> <p>【開設日】 ・月曜～金曜は放課後から18時 ・土曜日は8時30分から18時 ・夏休み、冬休み月曜から土曜8時30分から18時(延長同) ・年末29日より年始3日まで及び日曜祭日は閉所</p> <p>【開設場所】 ・市内15小学校に22クラブ開設</p> <p>【利用料】 月額5,000円(土曜日利用の場合7,000円)(8月のみ10,000円)延長保育の場合追加で月額1,000円</p>					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)	③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)				
<p>旭市では保護者の要望により、昭和40年4月1日 中央保育所設立と同時に中央児童クラブを開設(福祉事務所所管 無料、おやつ代を集め保育所の保育による兼務で運営)。共働き家庭や一人親家庭の増加にともない、必要性が大きく高まり、国では平成9年に児童福祉法に位置づけられ現在に至る。</p>	<p>・合併協議時は、旧旭市で5カ所のみで開設されていた。・飯岡町で平成17年2月に1箇所を開設した 平成22年4月萬歳小学校開設をもって市内全15小学校に児童クラブが開設され、現在まで22クラブを運営している。また、利用者数は増加傾向にある。</p> <p>※利用保護者からの要望 ・就労しているため、納めに行く時間が無い。・仕事に間に合うように、学校が休みの日は、朝7時から夕方7時まで受け入れてほしい。</p>				
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市内全小学校に児童クラブを開設し、運営する。	→ ・子どもが安全に過ごせる場を提供する。 ・支援員等を配置し、子どもの遊びを見守る。	→ ・保護者が安心して働くことができる。 ・子どもを持つことの負担感が減る。	→ 結婚・子育て環境の整備	→ 子育て支援の充実	→ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 ・児童の加入・変更・退所に関する手続き ・口座振替による受託料納付に関する処理、徴収 ・児童クラブ支援員等の任用事務、支援員研修実施	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	児童クラブ数	か所	計画	22	22	22	22	22
				実績	22	22	22	22	22
	イ				計画				
実績									
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	放課後児童クラブ加入児童数(月平均)	↑ 増やす	人数	計画	735	735	735	735	735
				実績	720	622	693	715	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 共済費	8,165	11,074	13,172	13,514	15,514
2. 賃金	86,506	107,028	125,679	129,123	135,354
3. 需用費	2,174	4,869	3,071	3,673	4,072
4. 役務費	1,359	1,439	1,577	1,449	1,741
5. その他	1,624	2,714	1,399	1,062	1,025
合計	99,828	127,124	144,898	148,821	157,706
財源内訳					
国・県支出金	38,021	59,236	52,603	61,932	73,436
地方債	0	0	0		
その他	42,545	37,651	42,209	44,554	45,270
一般財源	19,262	30,237	50,086	42,335	39,000
一般財源の比率	19.3%	23.8%	34.6%	28.4%	24.7%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 3 人 × 15 日 = 延べ 45 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 共済費	労災等保険料
2. 賃金	支援員(会計年度任用職員)報酬(80人)
3. 需用費	児童クラブの電気・水道代等
4. 役務費	電話代
5. その他	警備委託料、浄化槽維持管理費、備品購入費

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	子ども子育て支援交付金	子ども子育て支援交付金
地方債		
その他	受託料	

⑤ R3→R4 増減理由

会計年度任用職員制度による報酬・賞与・費用弁償の増。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校に開設できており、希望があった低学年(1~3年生)は預かることができる。 7:30~8:00、18:00~18:30を延長保育として受け入れ、保護者の要望に応じている。 	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			支援員等の採用に力を入れ、受け入れ可能な人数を増やすことができた。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
			各児童クラブに支援員を常時2名以上配置を維持し、増加する加入希望や、特別支援・疾病児童の受け入れ体制を整備するため支援員の確保と資質向上に努める。

事業コード・事務事業名	21111	学校給食の充実	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	-	-	-	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	21	教育内容の充実	担当班	給食班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	111	学校給食の充実	開始年度	不詳				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	学校給食法第一章総則第一条				<input type="checkbox"/> R4主要事業

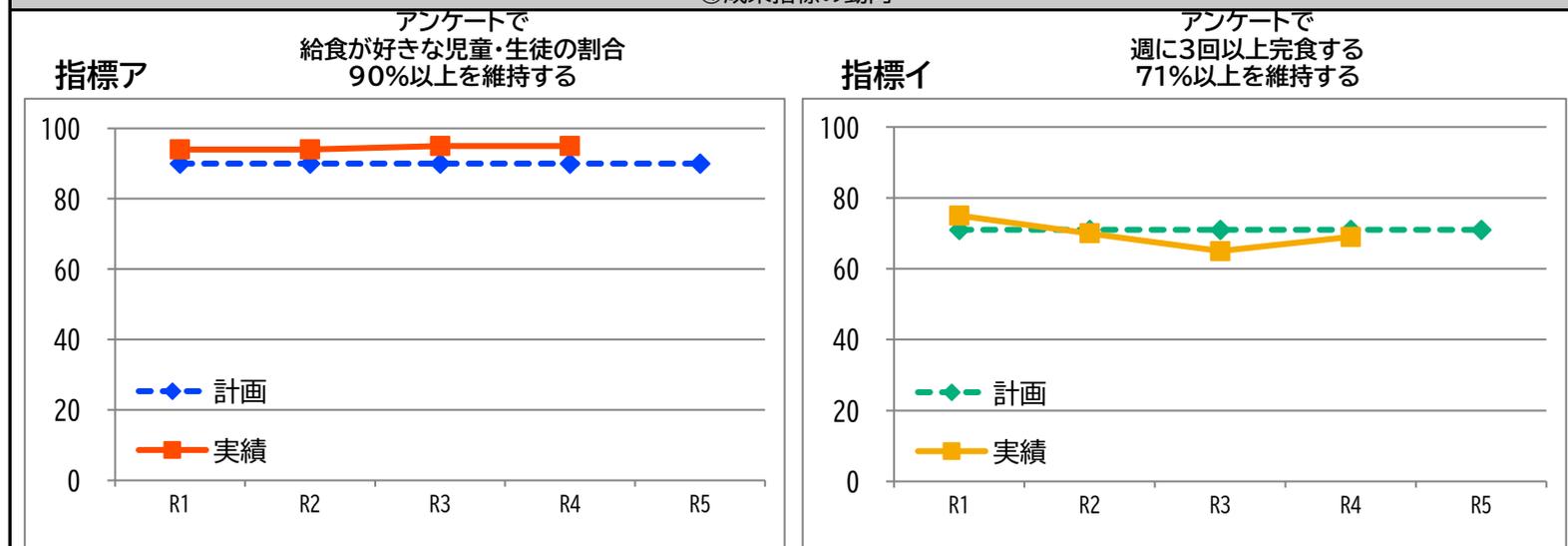
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)</p> <p>豊かな自然に囲まれ、多彩な食材に恵まれた旭市において、地場産物を活用した給食の提供を行うことは、食育の推進に不可欠と言える。一食の見本となる栄養バランスの整った給食や食育を通して、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につける。栄養教諭(県職員/第一学校給食センター2名、第二学校給食センター2名)4名で、献立の工夫や改善を行いながら、学校給食の充実を図る。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>給食や食育を通して、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるため。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>生徒・児童の個性を重んじる教育方法により、給食を完食する指導はしていないため、給食の食べ残しが問題になっている。 アレルギー食品対応給食は提供していない、今後検討を行う。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食献立の充実 栄養指導</td> <td>児童生徒へ給食を提供する 栄養教諭の講話</td> <td>食に関する正しい知識を身につける 望ましい食習慣を身につける 学校生活が豊かになる</td> <td>教育内容の充実</td> <td>学校教育の充実</td> <td>結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	給食献立の充実 栄養指導	児童生徒へ給食を提供する 栄養教諭の講話	食に関する正しい知識を身につける 望ましい食習慣を身につける 学校生活が豊かになる	教育内容の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
給食献立の充実 栄養指導	児童生徒へ給食を提供する 栄養教諭の講話	食に関する正しい知識を身につける 望ましい食習慣を身につける 学校生活が豊かになる	教育内容の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスのとれた給食を提供する。 ・給食指導資料動画を10本作成し、小学校に配付。 ・「ものがたり給食」「WASHOKUの日」「千産千消デー」といったイベント給食を毎月の献立に取り入れ、給食に対する関心や意識の向上を図った。 ・給食だよりを11回発行 ・家庭教育学級等における講話を5回実施し、保護者に向けて食に関する情報提供を行った。 ・栄養教諭が「食育出前授業」を実施した。(5校/14回) ・1月に学校給食に関する意識調査を全校を対象に(小5・中2)実施。 ・SNS等で情報発信することで、各家庭での食育の充実及び向上を図る。 ・市ホームページに給食レシピ集を掲載し、保護者への食育に対する理解と意識の向上を図る。 	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>33</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>41</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	単位	R1	R2	R3	R4	R5	計画	33	33	33	33	33	実績	33	33	33	33	33	計画	-	-	-	-	40	実績	33	15	19	41	40			
	単位	R1	R2	R3	R4	R5																												
計画	33	33	33	33	33																													
実績	33	33	33	33	33																													
計画	-	-	-	-	40																													
実績	33	15	19	41	40																													
	<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td>計画</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>94.0</td> <td>94.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td>計画</td> <td>71.0</td> <td>71.0</td> <td>71.0</td> <td>71.0</td> <td>71.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>75.0</td> <td>70.0</td> <td>65.0</td> <td>69.0</td> <td>71.0</td> </tr> </tbody> </table>	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	↑ 増やす	計画	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	実績	94.0	94.0	95.0	95.0	95.0	↑ 増やす	計画	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	実績	75.0	70.0	65.0	69.0	71.0
方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																												
↑ 増やす	計画	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0																												
	実績	94.0	94.0	95.0	95.0	95.0																												
↑ 増やす	計画	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0																												
	実績	75.0	70.0	65.0	69.0	71.0																												

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 消耗品費	5,990	5,453	6,054	5,504	6,133
2. 光熱水費	36,605	34,311	38,232	54,256	71,403
3. 賄材料費	237,478	235,268	247,306	256,893	257,860
4. 給食運搬常務委託料	34,560	34,848	34,848	35,376	36,784
5. 調理業務委託料	131,564	155,210	155,210	155,210	155,210
合計	446,197	465,090	481,650	507,239	527,390
財源内訳					
国・県支出金	0	0	45,994	3,013	15,546
地方債	0	0	0		
その他	223,591	98,401	121,996	222,565	204,974
一般財源	222,606	366,689	313,660	281,661	306,870
一般財源の比率	49.9%	78.8%	65.1%	55.5%	58.2%

② 従事職員数

常時 4 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 消耗品費	洗剤・スポンジ・タワシ・ポリ袋等
2. 光熱水費	電気・ガス・水道料金
3. 賄材料費	給食材料費
4. 給食運搬常務委託料	食器の配送、給食の配送、給食後の配送
5. 調理業務委託料	給食の準備、調理、清掃、食器洗浄、調理場の衛生管理

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金
地方債	
その他	学校給食費負担金(現年度・過年度)

⑤ R3→R4 増減理由

光熱水費の増加については、電気代とガス代の高騰の影響。
賄材料費の増加については、物価高騰の影響。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	栄養教諭の工夫や献立の改善により、イベント給食など給食の充実が進んでいる。一方で、物価高騰のため賄材料費が増加し、現在の学校給食費では賄いきれず補正予算や、物価高騰対策を含めた予算になっている。今後は、保護者負担の学校給食費の見直しが必要。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		毎日の給食や食育を通して、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるため引き続き、献立の工夫やイベント給食の実施する。また、家庭教育学級等における講話や、「食育出前授業」を実施して食に対する正しい知識を伝える。

事業コード・事務事業名	22119	教職員研修事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業	
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課			
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	指導班			
	戦略事業名	119	教職員研修事業	開始年度	不詳			
			根拠法令	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法				

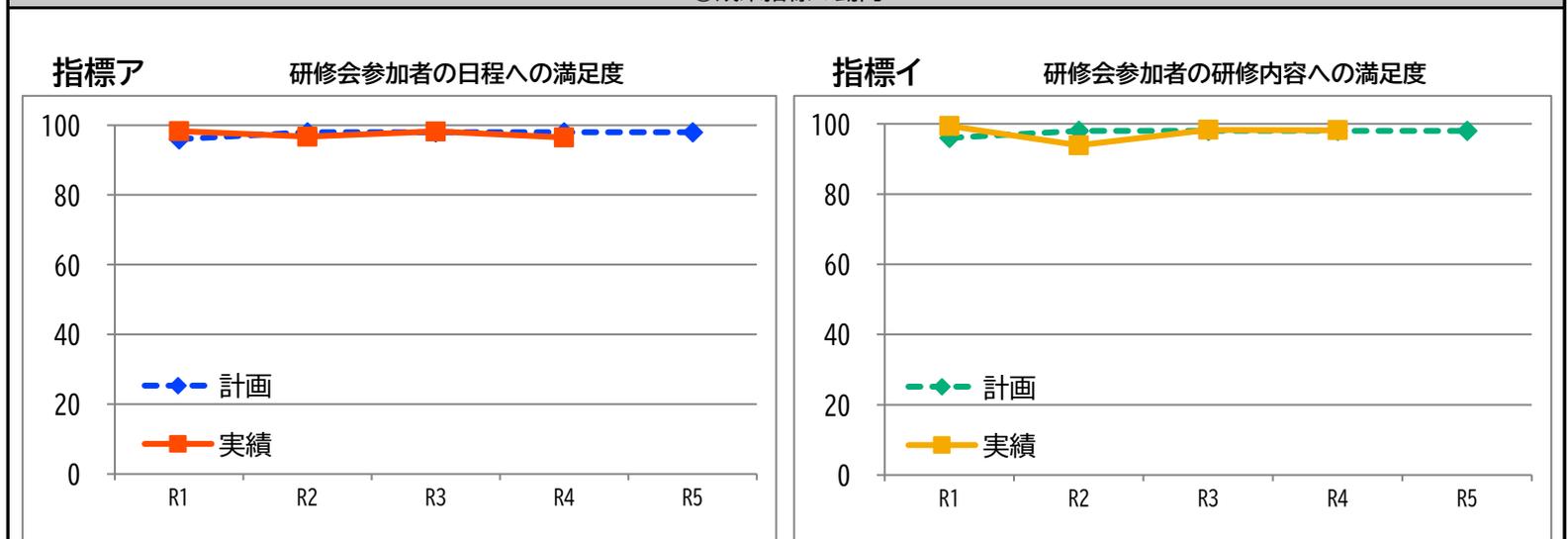
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)</p> <p>市内の教職員に対しさまざまな研修の機会を保障し、専門性を高め、指導力向上を目指す事業である。毎年行う必要のある研修や時代のニーズに応じて必要となる研修を市独自に企画・運営し、年度ごとに見直しを行っている。 【参加対象】市内小・中学校教職員及び講師等</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>教育公務員特例法第 21条には「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定めている。市では、児童生徒の学力向上や豊かな学びを保障するため、市内に勤務する教職員に独自の教職員研修を行っている。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>教育を取り巻く環境は年々変化し、新たな課題も山積している。また、近年大量の教職員が定年を迎え、若手教員が増加する中、教職員研修の意義はますます重要性を増してきている。 各研修への参加者の満足度は高く、9割以上の参加者が日程や内容に満足したと答えている研修が多い。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員の専門性を高め、指導力を向上させる研修を行うための体制をつくる。</td> <td>→ 現代の教育課題に対応するための研修内容を企画・運営する。</td> <td>→ 教職員の専門性・指導力向上の一助となる。</td> <td>→ 教育支援体制の充実</td> <td>→ 学校教育の充実</td> <td>→ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	教職員の専門性を高め、指導力を向上させる研修を行うための体制をつくる。	→ 現代の教育課題に対応するための研修内容を企画・運営する。	→ 教職員の専門性・指導力向上の一助となる。	→ 教育支援体制の充実	→ 学校教育の充実	→ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
教職員の専門性を高め、指導力を向上させる研修を行うための体制をつくる。	→ 現代の教育課題に対応するための研修内容を企画・運営する。	→ 教職員の専門性・指導力向上の一助となる。	→ 教育支援体制の充実	→ 学校教育の充実	→ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>旭市小・中学校道徳教育研修会、旭市外国語教育研修会、旭市小・中学校指導力向上研修会、旭市小・中学校教職員各層における職能研修会、旭市小・中学校若手教員スキルアップ研修会、旭市小・中学校長欠対策研修会、旭市小・中学校教務主任等研修会の7の研修会を実施した。</p>	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	旭市教職員研修会実施回数	回	計画	9	7	7	7	7
			実績	7	7	7	7	7	
	イ	旭市教職員研修会実施日数	日	計画	21	11	11	20	20
実績			14	12	22	20	20		
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	研修会参加者の日程への満足度	↑ 増やす	%	計画	96.0	98.0	98.0	98.0	98.0
				実績	98.3	96.7	98.2	96.5	98.0
イ	研修会参加者の研修内容への満足度	↑ 増やす	%	計画	96.0	98.0	98.0	98.0	98.0
				実績	99.4	93.9	98.3	98.2	98.0

④ 成果指標の動向



事業コード・事務事業名	34700	学校教育事務費(小・中学校情操教育推進事業)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	1	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業
	施策の展開	21	教育内容の充実	担当班	指導班			
	戦略事業名	110	小・中学校情操教育推進事業	開始年度	平成18年度			
				根拠法令	旭市情操教育振興補助金交付要綱他			

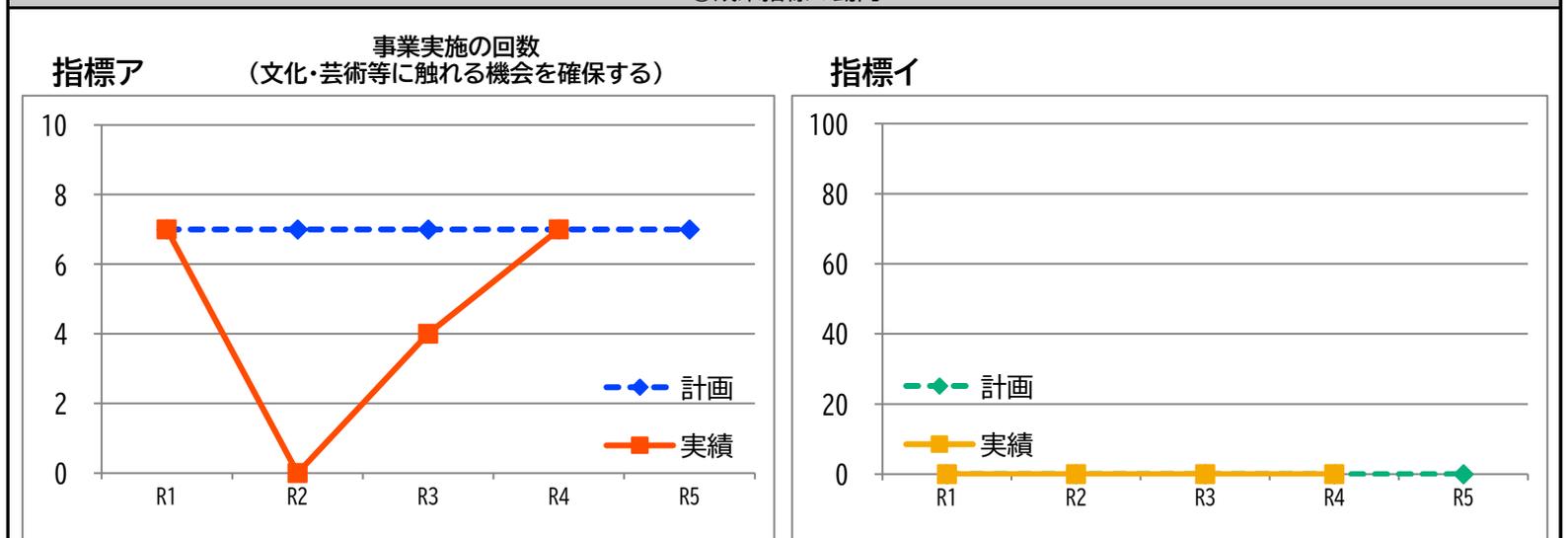
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) ●旭市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情を育成するため、文化・芸術等に触れる機会を設定する。 【主な事業】旭市特別支援学級合同学習会(7月)、旭市小学校体育大会(5月)、旭市特別支援教育研究会(7月、9月)、旭市小中学校図工・美術作品展(1月)、旭市児童生徒科学作品展(9月)、旭市読書感想文審査会(9月)、旭市小学校音楽会(11月)					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 旭市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情を育成するため。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 大会や作品展等を実施するために、それぞれの事務局や運営部会が、年に数回研修会を行い、毎年の見直し、修正をしている。1000人を超える参観者が訪れる会もあり、保護者や地域の方から「練習の成果を見せる児童生徒の姿に感動した」という感想が多く寄せられている。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情を育成するための、情操教育等の教育に関する補助金制度の確立	⇒ 情操教育を行っている団体へ補助金を交付する	⇒ 市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情を育成する。	⇒ 教育内容の充実	⇒ 学校教育の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるま ちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 旭市小学校体育大会、旭市小中学校図工・美術作品展、旭市児童生徒科学作品展、旭市読書感想文審査会の4つの事業は通常どおり実施。旭市特別支援学級合同学習会、旭市特別支援教育研究会、旭市小学校音楽会の3つの事業は、新型コロナウイルスの影響により事業内容を変更して実施。	② 活動指標					
	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア 事業実施の回数	回	7	7	7	7	7
イ 参加学校数(のべ数)	校	130	130	130	125	118
↓						
③ 成果指標						
方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
↑ 増やす	回	7	7	7	7	7
		7	0	4	7	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 情操教育振興補助金	471	0	210	250	637
	2. 特別支援学級合同学習会補助金	331	0	0	33	300
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	802	0	210	283	937
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	802	0	210	283	937
	一般財源の比率	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 6 人 × 3 日 = 延べ 18 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 情操教育振興補助金	旭市小学校体育大会他6事業運営費用等
2. 特別支援学級合同学習会補助金	旭市特別支援学級合同学習会運営費用等

⑤ R3→R4 増減理由

前年度は新型コロナウイルスの影響により3つの事業が中止であったが、事業が再開されたため。

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	申請のあった団体に対して、補助金の交付が完了し、事業計画通りの事業が実施できた。
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		事業が実施できていることで、市内の小・中学校に在籍する児童生徒の創造的で豊かな個性や感情の育成につながっているため。また、補助金がなくなった場合事業実施が困難である。

事業コード・事務事業名	34800	幼稚園運営助成事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	1	2		
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	所管課	教育総務課			
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援	担当班	総務班			
	戦略事業名	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業	開始年度	平成26年度			
				根拠法令	旭市私立幼稚園教材費補助金交付要綱			
<input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

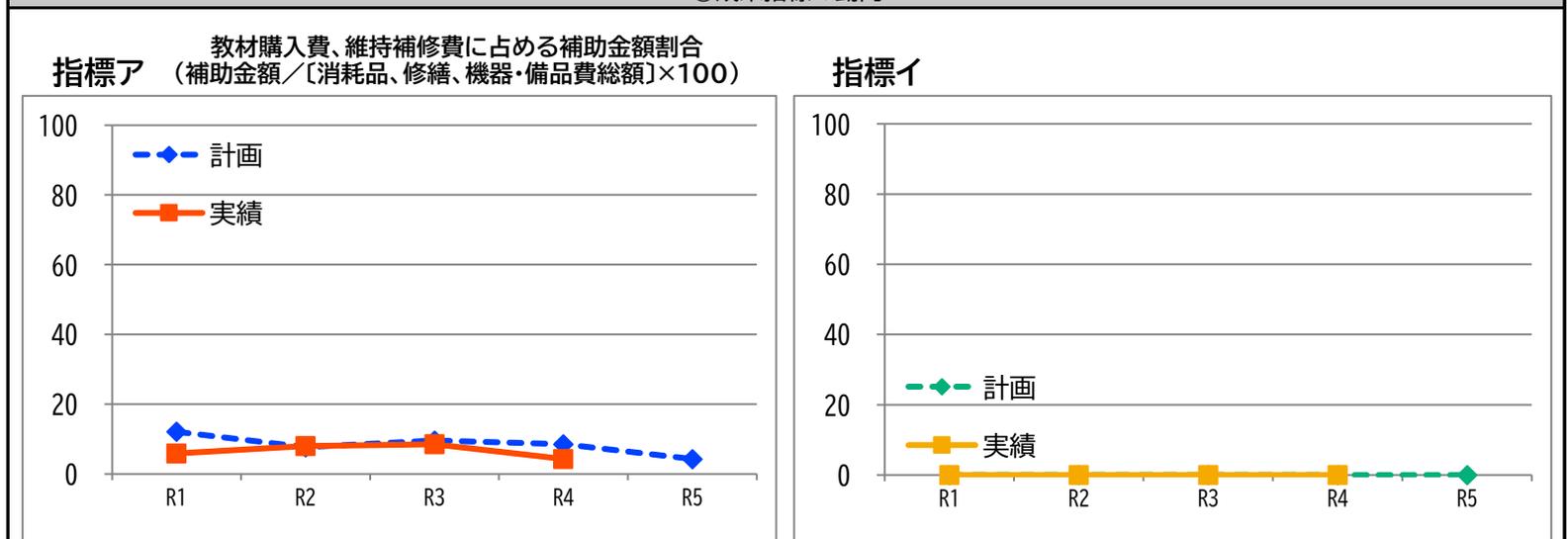
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか) 市内私立幼稚園の設置者に対して、私立幼稚園における幼児教育の振興を図るため、園児1人につき2,000円を限度として教材の購入又は維持管理費の2分の1に当該年度の5月1日現在の在籍園児を乗じた額を補助する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) ・幼児教育の充実を図るため、旧旭市・海上町で実施していた補助制度を引き継ぎ、合併後も継続実施。平成25年度事務事業評価による改善を図り、教材の購入又は維持管理費用を対象とする補助である旨、要綱を制定する。 ・なお、平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」が発足し、以降、私立幼稚園のほとんどが新制度へ移行したことで、平成29年度から対象の私立幼稚園は1施設のみとなっている。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) ・園児1人に対する金額は、平成5年度以降5,000円、平成16年度3,000円、平成17年度2,000円とし、現在に至る。 ・幼稚園からは、在籍園児数が減少すると補助額も減少してしまう上、補助申請手続きが煩雑であるとの意見がある。 【参考(5/1現在の在籍園児数)】 R元:83名 R2:75名 R3:66名 R4:54名		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市内私立幼稚園に対し、教材の購入又は維持管理費用の1/2を助成する。限度額は5月1日現在の在籍園児数に、2,000円を乗じた額。	5月1日時点の在籍園児数×2,000円を、市内私立幼稚園からの申請に基づき給付する。	教材の購入等を助成することにより、私立幼稚園教育の内容を充実させる。	子育て世帯への経済的支援	子育て支援の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるま ちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 R4年5月1日時点の園児数×2,000円を市内私立幼稚園に給付した。	② 活動指標					単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	補助金交付件数(市内私立幼稚園数)	件	計画	実績		1	1	1	1	1
	イ			計画	実績						
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5			
ア	教材購入費、維持補修費に占める補助金額割合 (補助金額/[消耗品、修繕、機器・備品費総額]×100)	↑ 増やす	%	計画 12.1	実績 5.9	7.7	8.0	9.6	8.5	4.3	
イ											

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0
	2. 幼稚園教材費補助金	166	150	132	108	140
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	合計	166	150	132	108	140
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	166	150	132	108	140
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 負担金補助及び交付金	
2. 幼稚園教材費補助金	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

園児数の減少により、補助金交付額が減少した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		私立幼稚園から、補助金交付申請等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付した。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			修繕費の増加により、補助金額の占める割合が低下した。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		修繕費は年によって波があるため、補助対象経費から見た補助金額の占める割合も同様に波が出てしまうが、教材費のみに注目して考えた場合は、一定の効果があると思われる。

事業コード・事務事業名	35000	適応指導教室指導員配置事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	10	1	2	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課				<input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	指導班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	117	適応指導教室指導員配置事業	開始年度	平成14年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	学校教育法				<input type="checkbox"/> R4主要事業	

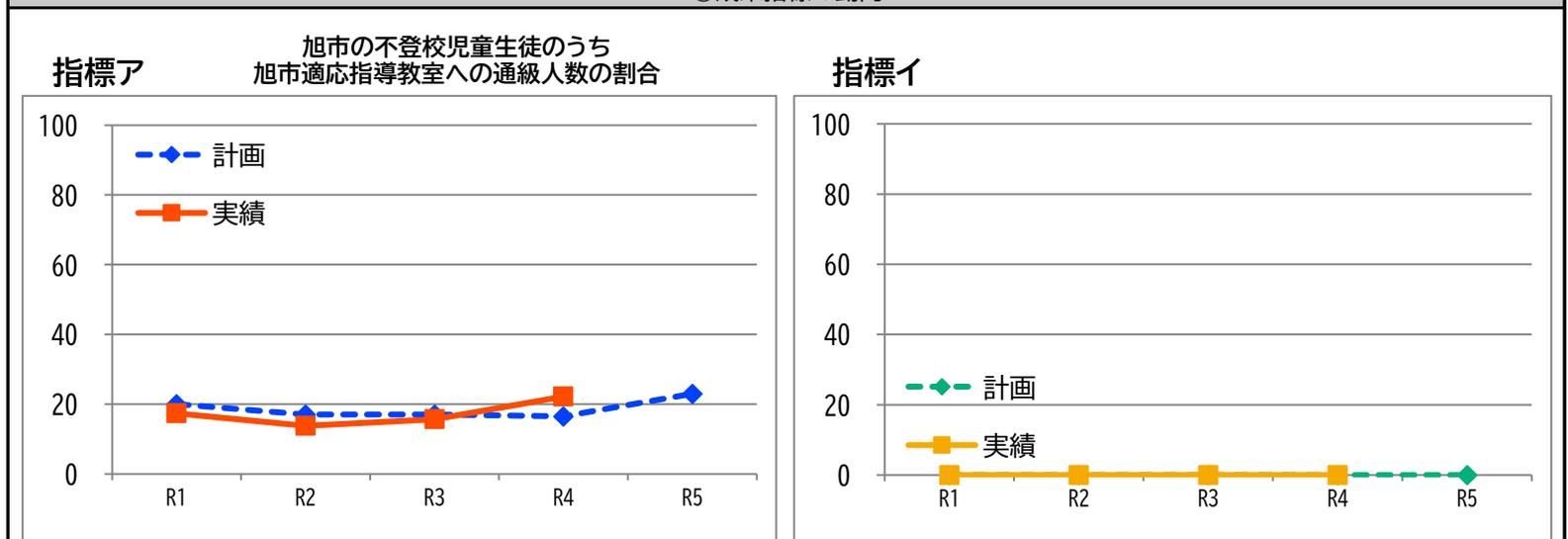
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) 適応指導教室「フレンドあさひ」にて、児童生徒のカウンセリングや学習指導並びに保護者への支援を行うため指導員の雇用、学習指導に必要な消耗品の購入等を行う。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 旧旭市においてカウンセリングや学習指導等を行い、在籍校へ復帰させることを目的として、個性の伸長と社会性の育成を図るために実施されていた。平成17年度に旭市が合併したため、飯岡地区、海上地区、干潟地区にも対象範囲を広げた。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 不登校の児童生徒が年々増加の傾向にある。適応指導教室により、不登校の児童生徒の解消及び、引きこもりの児童生徒を抱える家庭への援助ができ、自信をつけて、学校へ復帰した児童生徒もいる。指導員が悩みを抱える児童生徒の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援等を行うことにより、家庭や学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
不登校児童生徒の心理的ケアを行うための体制をつくる。	⇒ 指導員が悩みを抱える児童生徒の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援を行う。	⇒ 家庭や学校だけでは対応が困難な問題の解決の一助となる。	⇒ 教育支援体制の充実	⇒ 学校教育の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かたない、誰もが 生きがいを持てるまぢづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 ・旭市適応指導教室「フレンドあさひ」の運営 ・「フレンドあさひ」の関係者連絡会議の開催 ・カウンセリング、学習指導、体験学習等、不登校児童生徒への支援や助言 ・関係機関会議への参加	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	旭市適応指導教室の開級日数	日	計画 160 実績 163	161	165	162	165
	イ	旭市適応指導教室連絡協議会の開催	回	計画 6 実績 6	6	6	6	6
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	旭市の不登校児童生徒のうち旭市適応指導教室への通級人数の割合	↑ 増やす	%	計画 20.0 実績 17.4	17.0	17.0	16.5	23.0
イ								

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 労災等保険料	28	9	11	10	36
2. 臨時雇賃金	2,095	2,436	2,504	2,530	2,671
3. 消耗品費	21	15	22	23	23
4. 通信運搬費	28	35	35	28	34
合計	2,172	2,495	2,572	2,591	2,764
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,172	2,495	2,572	2,591	2,764
一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 労災等保険料	指導員労災保険料、雇用保険料
2. 臨時雇賃金	賃金、通勤
3. 消耗品費	教材費
4. 通信運搬費	携帯電話代

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

微増のみ

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	市内の不登校児童生徒に占める適応指導教室通級児童生徒の割合が増加傾向にある。学校に対して不応が生じた児童生徒の第2の居場所としての役割を果たしている。不登校児童生徒が家に引きこもることなく、人と関わる機会を提供する場となっている。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		向上	学校における適応指導教室の認知度も高まり、不登校児童生徒の相談も増えている。学校では対応しきれない不登校児童生徒の受け皿としての需要も高まっている。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	拡大	需要が高まり通級する児童生徒が増加するにつれ、場所・人員の不足が感じられる。指導員、開催時間、場所等の拡大が求められている。

事業コード・事務事業名	35100	特別支援教育体制推進事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	10	1	2	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	指導班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	116	特別支援教育体制推進事業	開始年度	平成19年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	発達障害者支援法(H17・4)ほか				<input type="checkbox"/> R4主要事業	

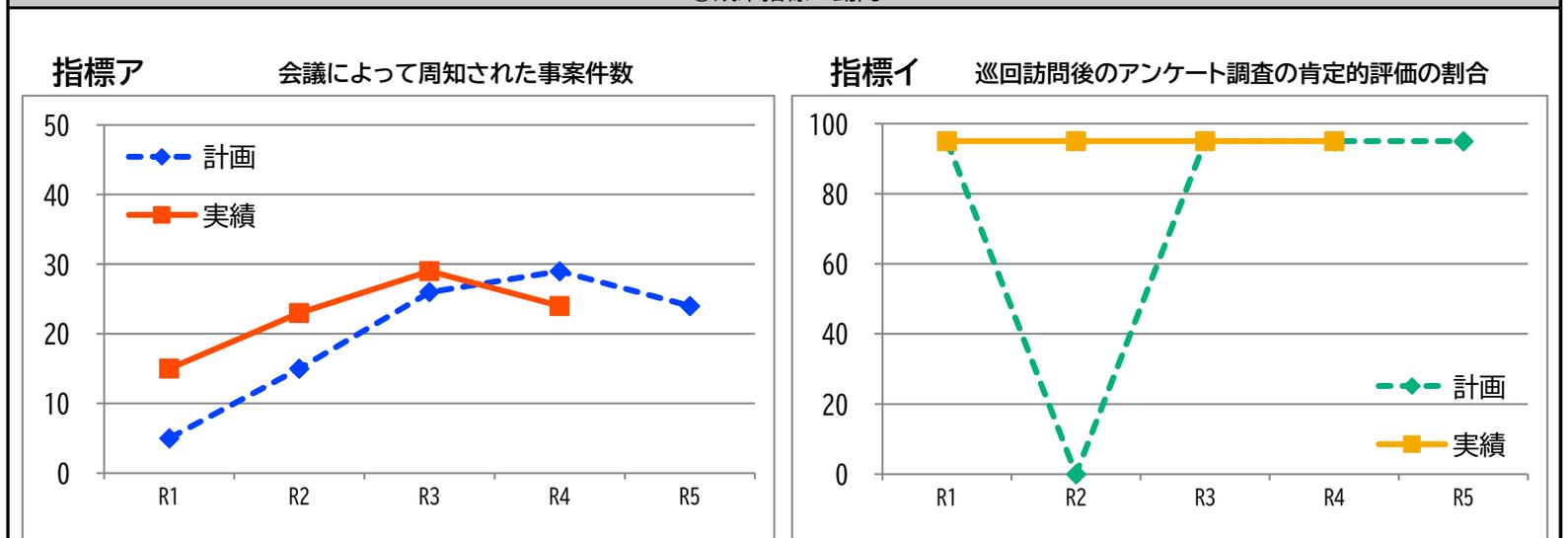
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)					
●地域に居住する学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等を含めた発達障害のある幼児児童生徒に対する総合的支援体制の整備を促進する。 ●学校と福祉、医療、労働等の関係機関の委員から構成される特別支援連携協議会及び専門家チーム・巡回相談員を設置し、本事業を推進する。特別支援連携協議会議(年3回)、専門家チーム会議(年5回)を実施し、就学支援システムの構築、特別支援教育講演会の開催、巡回相談員の派遣等を行い、①総合的なネットワークづくり②発達障害のある幼児児童生徒の個別ニーズへの適切な支援③関係職員の専門性の向上の3点について継続して取り組む。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
平成14年文科省調査で、小・中学校の通常学級の在籍児童生徒のうち、特別な教育的支援を必要としている者が約6%程度いることがわかり、適切な指導及び必要な支援は、学校教育における喫緊の課題となった。17年度からは、発達障害者支援法が施行された。			国は、平成23年に改正障害者基本法を施行し、平成26年には国際法である障害者の権利に関する条約を批准した。インクルーシブ教育システムの構築が重要となるなか、平成28年4月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行された。 巡回相談、市内各小・中学校への学校巡回訪問を実施した学校からは、「校内の特別支援体制づくりが有効であった」という意見があった。さらに、継続し、学校巡回訪問については早期の実施を望む意見があった。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
地域に居住する学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等を含めた発達障害のある幼児児童生徒に対する総合的支援体制の整備を促進する。	学校と福祉、医療、労働等の関係機関の委員から構成される特別支援連携協議会及び専門家チーム会議を定期的に実施し、依頼時に、学校に相談員を派遣する。	市内各小・中学校教職員が特別支援教育に関する専門的な知見を得る。また、特別な支援を要する園児・児童・生徒を早期発見し、支援できる。	教育支援体制の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望がけない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 連携協議会議3回、専門家チーム会議5回実施した。巡回相談員(2名)による巡回相談を6月から実施する。保幼(4件)、小(8件)、中学校(2件)、保護者(2件)からの申請を受ける。	② 活動指標								
	ア 巡回相談回数	回	計画実績	R1	R2	R3	R4	R5	
				5	15	15	29	24	
				15	23	29	24		
	イ 学校・保幼巡回訪問件数	件	計画実績	R1	R2	R3	R4	R5	
				25	-	26	8	7	
				24	11	8	7		
③ 成果指標		方向性	単位	計画実績	R1	R2	R3	R4	R5
ア	会議によって周知された事案件数	↑ 増やす	件		5	15	26	29	24
					15	23	29	24	
イ	巡回訪問後のアンケート調査の肯定的評価の割合	↑ 増やす	%		95.0	-	95.0	95.0	95.0
					95.0	95.0	95.0	95.0	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 報償金	167	22	87	105	255
	2. 消耗品費	33	18	131	133	126
	3. 食糧費	17	3	2	12	21
		0	0	0	0	0
合計		217	43	220	250	402
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	217	43	220	250	402
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 報償金	民間からの委員の会議費、巡回相談費
2. 消耗品費	旭市就学支援ステップシート用紙等
3. 食糧費	会議飲料費

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していた会議が、すべて対面実施されたため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		学校への巡回相談は、年間を通じて依頼があり、需要があると言える。また、実施した学校からは校内の特別支援体制づくりにも有効であったという意見をいただいているので、概ね順調であると言える。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			特別支援教育に係る相談活動が、旭市が実施している巡回相談だけでなく、特別支援学校や県教育委員会、その他関係諸機関が実施しているものなど多岐にわたる。そのため、相談内容によって学校側が相談先を選択して依頼しているため、巡回相談回数が減少しているため。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			相談員(専門家)2名による「巡回相談」では、1件につき2回訪問し、児童生徒の実態と学校の実情に応じた個別支援、及び校内支援体制づくりについて、助言を行ったため。
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		保幼・小・中学校、保護者より申請を受け、相談員(専門家)2名による「巡回相談」を実施し、児童生徒の個別支援、及び校内支援体制づくりについて助言を行う。

事業コード・事務事業名	35200 育英資金給付事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
		一般	10	1	2	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実				掲 載 計 画 等
	施策の展開	17	子育て世帯への経済的支援				
	戦略事業名	91	育英資金給付事業				
	根拠法令	旭市育英資金給付条例ほか					
所管課	教育総務課				担当班	総務班	
開始年度	平成17年度						
根拠法令	旭市育英資金給付条例ほか				<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
							<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
							<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
							<input type="checkbox"/> R4主要事業

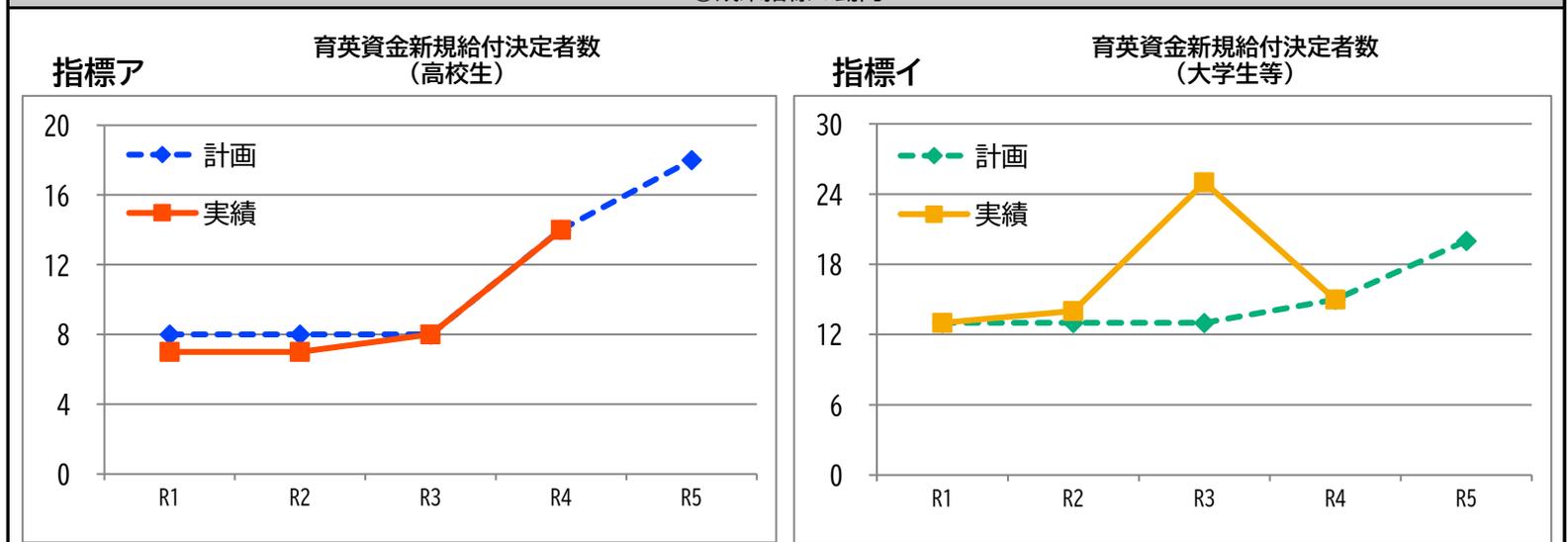
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>将来本市の発展及び社会に貢献する有為な青年の育成を図ることを目的として、育英資金を給付する。 【給付額(月額)】高校生9,900円、大学生等14,400円 【給付回数】年2回(1回につき6か月分をまとめて支給)</p>					
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>・合併前の奨学金制度は旧旭市・旧干潟町では給付型、旧海上町・旧飯岡町では貸付型の制度で実施していた。 ・合併後、新規給付決定は本制度により実施するが、すでに支給決定した貸付型給付対象者への支給及び返還は、奨学基金制度により実施。 ・奨学基金制度は、平成29年12月で返還金の受け入れを全て完了したことから年度末で廃止。基金残高は育英基金へ積立てる。 ・募集定員は、合併後、高校生・大学生それぞれ8名ずつ、平成29年度は6名・10名、平成30年度から8名・13名と予算枠を拡充し、令和3年度には定員枠を設けない拡充を行い、現在に至る。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>・大学進学者については、国が返還の必要のない「給付型奨学金」を非課税世帯等を対象として創設し、平成30年度進学者より本格実施。(一部先行実施)。 ・高校進学者については、国が授業料無償化を推進しており、平成22年4月に「高校授業料無償化」また「就学支援金」の支給を開始、平成26年4月、令和2年4月と支援の拡充を重ねている。更に令和5年4月からは千葉県独自の授業料支援を開始し、いずれも世帯の所得による審査で給付額を決定する。 国や県で困窮世帯への支援が充実している中でこの制度の見直し、また、寄附金とその運用益を原資として実施する本事業については、運用資金の大幅な増加が見込めない中、先行きの予算措置は課題となる。</p>		
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を狙っているのか)</p>					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
・育英資金給付事業の募集・算定 ・旭市育英資金給付選考委員会に諮問・答申 ・支給決定通知	育英生へ給付金を支給する。	制度の活用により、優れた資質を有する生徒に就学の機会が与えられる。	子育て世帯への経済的支援	子育て支援の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>4月・育英生選考委員会に諮問・答申 10月・育英生募集チラシを市内各中学校及び近隣高校に配布 2月・ホームページの記載内容を見直し、修正 ・育英生募集をフェイスブックに掲載 育英生募集要項を市内各中学校へ配布 3月・広報3月1日号に募集内容掲載及び申込の受付 ・現育英生進路調査(最高学年) ・現育英生就学現況調査(最高学年)</p>	<p>② 活動指標</p>				
	ア	育英資金給付出願者数	人	計画実績	R1: 21, R2: 21, R3: 21, R4: 29, R5: 38
	イ	育英生の募集を周知した学校数	校	計画実績	R1: 22, R2: 22, R3: 22, R4: 17, R5: 23
	<p>③ 成果指標</p>				
ア	育英資金新規給付決定者数(高校生)	↑ 増やす	人	計画実績	R1: 8, R2: 8, R3: 8, R4: 14, R5: 18
イ	育英資金新規給付決定者数(大学生等)	↑ 増やす	人	計画実績	R1: 13, R2: 13, R3: 13, R4: 15, R5: 20

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 委員報酬	36	36	36	30	36
	2. 給付金	8,370	8,997	11,697	12,683	14,994
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	8,406	9,033	11,733	12,713	15,030
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	12,683	14,994
	一般財源	8,406	9,033	11,733	30	36
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	0.2%	0.2%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 委員報酬	育英資金給付選考委員会委員報酬6名分
2. 給付金	育英資金給付金
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	育英基金繰入金

⑤ R3→R4 増減理由

・委員報酬は、1名欠席したためその分減。
 ・給付金は、令和3年度から募集枠を撤廃し、保護者収入と本人成績による基準に該当する者全てに支給決定することとした。そのため、年度により該当者の増減は生じるが、高校生は6名増、大学生は17名減。継続者も含めた支給人数は10名増、総支給額は987千円増。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	広報紙やホームページ、またフェイスブックにより周知を図るとともに、学校への周知依頼数を増やしたことで、応募人数が増加した。 募集枠を撤廃したことで支給決定者及び支給総額が増加した。 支給のための財源については、令和4年度から育英基金を取崩し繰入した。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		事業を実施することにより、将来本市の発展及び社会に貢献する有為な青年の育成や、優れた資質を有する生徒に就学の機会が与えられるため。

事業コード・事務事業名	35300	学校いきいきプラン事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	10	1	2	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	21	教育内容の充実	担当班	指導班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	108	学校いきいきプラン事業	開始年度	平成22年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	旭市学校いきいきプラン事業補助金要領ほか					<input type="checkbox"/> R4主要事業

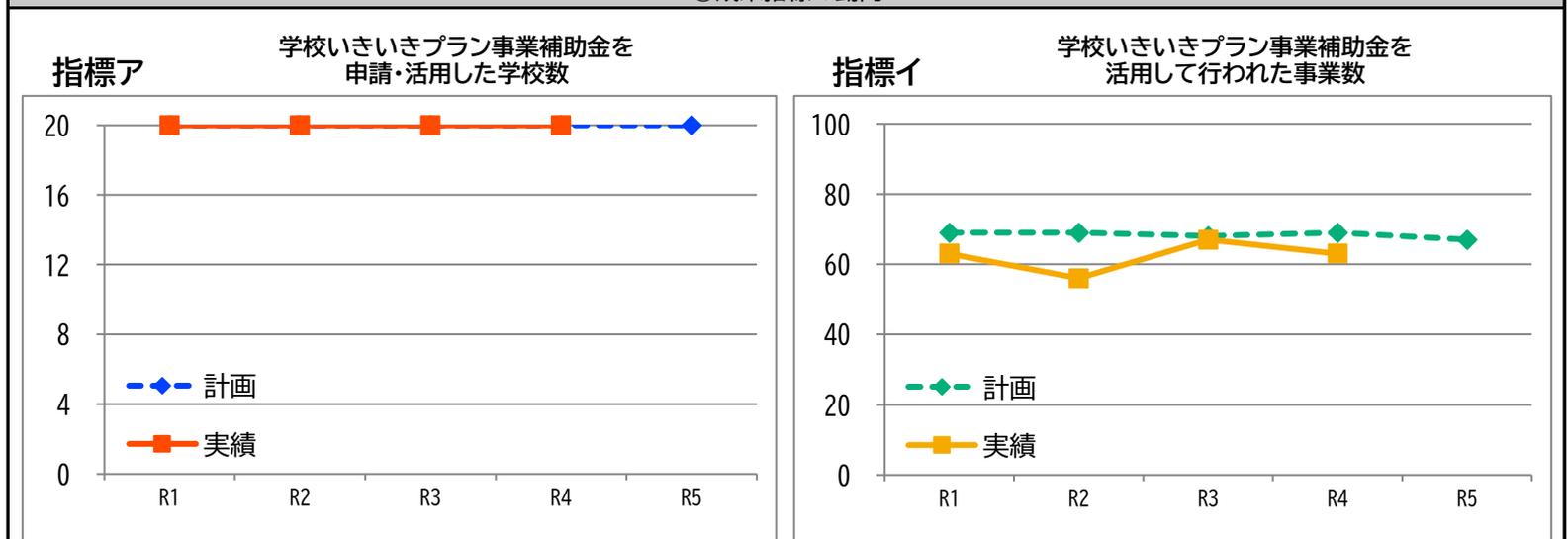
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか) 市内各小・中学校が、主体性を発揮し、創意工夫を生かして教育の活性化を図り、特色ある学校づくりができるようにする。こうした主体的な教育活動を展開する中で、児童生徒一人一人に「生きる力」を育むことを目指す。 【学校数】20校(小学校15校、中学校5校)					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 現行の学習指導要領は、教育課程の中での「生きる力」の育成をねらいとする。各学校が創意工夫を生かして特色ある学校づくりを目指す中で、教育の活性化が図られ、児童生徒が充実した学校生活を送ることができる。その実現を目指し、本市内の小・中学校児童生徒一人一人が輝くために、学校裁量経費が必要である。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 次代を担う子どもたちが、これからの社会において必要となる「生きる力」をばぐむためには、学校だけではなく家庭や地域など社会全体で子どもたちの教育に取り組むことが重要視されている、本事業を含め、各校の積極的な働きかけが重要である。 実施各校から、取組をとおり、児童生徒が主体的に活動する姿が見られるようになり、各種活動への意欲が高まり、教育が活性化されたとの報告がある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
年度当初に、学校ごとに、創意工夫を生かした教育の活性化と特色ある教育活動の計画を立て、事業実施する	市内の小中学校へ補助金を交付する	市内の小中学校が主体性を発揮し、創意工夫を生かして教育の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進するための事業ができるようになる	教育内容の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 文化・芸術・スポーツ教室等体験教室、各種講演会、各種文化・芸術鑑賞活動、体験や交流を通じた地域学習、勤労・奉仕活動等	② 活動指標								
	ア 実施事業総数	事業	計画	R1: 69	R2: 69	R3: 68	R4: 69	R5: 67	
	イ 関係児童生徒数	人	計画	4,781	4,686	4,609	4,498	4,377	
		実績	4,784	4,673	4,609	4,494			
③ 成果指標		方向性	単位	計画	R1	R2	R3	R4	R5
ア	学校いきいきプラン事業補助金を申請・活用した学校数	↑ 増やす	校	20	20	20	20	20	20
イ	学校いきいきプラン事業補助金を活用して行われた事業数	↑ 増やす	回	69	69	68	69	67	67
			実績	63	56	67	63		

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 学校いきいきプラン事業補助金	10,600	10,155	10,448	10,600	10,600
		0	0	0		
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	10,600	10,155	10,448	10,600	10,600
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,600	5,000	10,448	10,600	10,600
	一般財源	7,000	5,155	0	0	0
	一般財源の比率	66.0%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 学校いきいきプラン事業補助金	学校いきいきプラン事業補助金

⑤ R3→R4 増減理由

市内の全小中学校が補助金をすべて活用し事業を実施することができた(執行率100%)

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金繰入金

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調	市内の各小中学校が主体性を発揮し、創意工夫を生かして教育の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進するための事業ができた	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 好調維持	計画通りに事業を実施できなかった学校もあったが、有効的に補助金を活用し事業を実施できた
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 好調維持	市内のすべての小中学校が補助金を申請し事業に活用できた
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		各小中学校が主体性を発揮し、創意工夫を生かして教育の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進することができる

事業コード・事務事業名	35400	沖縄交流事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	10	1	2	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	16	交流の促進	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	33	自治体間交流の促進	担当班	指導班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	156	沖縄交流事業	開始年度	平成10年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	沖縄交流事業補助金交付要領ほか				<input type="checkbox"/> R4主要事業	

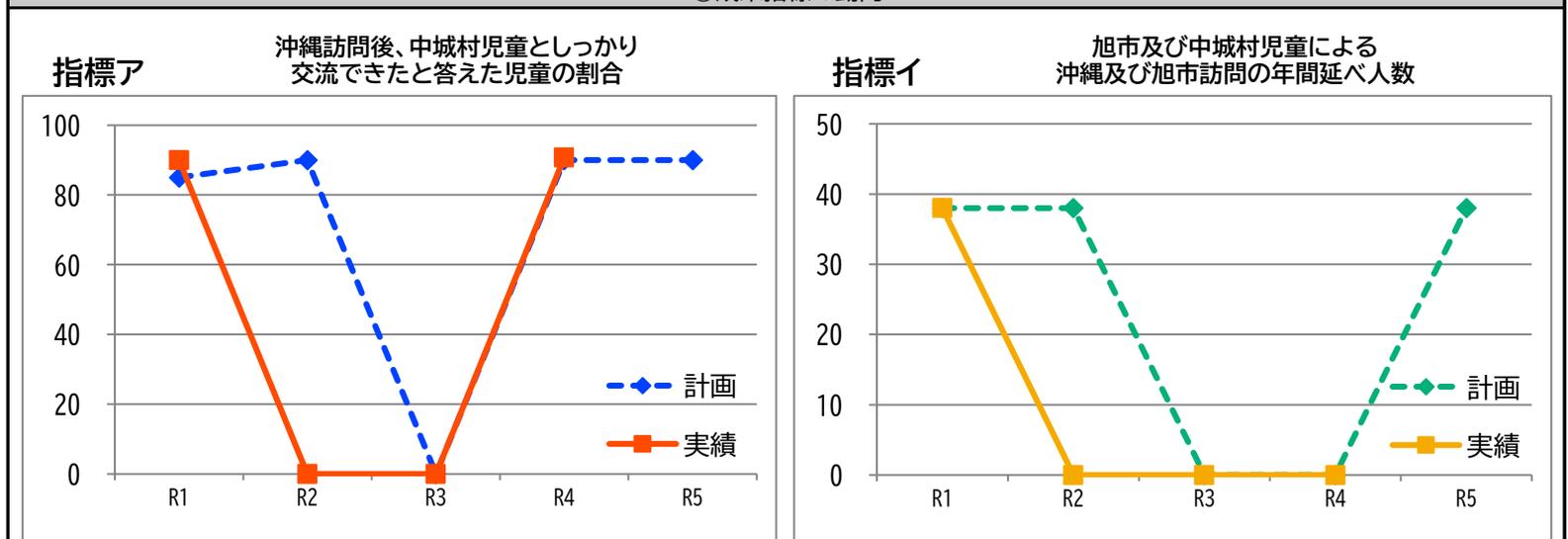
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>友好交流市村締結・宣言をした沖縄県中城村との一層の親善を図り、心豊かなまちづくりとお互いの発展につながるよう交流を深める。市内小学校15校のうち、毎年3校の小学5年生が中城村を訪問するとともに、中城村からの訪問団を迎え入れ、交流を深める。この事業により、児童の豊かな人間性や社会性を養うとともに、リーダーとしての自覚と責任感等の資質を高め、旭市の次代を担う人材の育成に寄与する。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>平成10年、旧飯岡町の小学校2校と中城村の小学校3校との間で交流事業が始められた。平成17年の合併の際、旭市へと引き継がれ、現在は市内15校を3校ずつの組とし、輪番により交流を実施している。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>輪番制になってから2順目を終えるにあたり、各校の児童数の変化等を勘案し、機会の均等を期し、参加校組み合わせの修正を行う。また、沖縄県中城村からの要望により、実施時期を3週ほど早めて行う。参加児童保護者より、「旭市の代表という大きな役割の中緊張感・達成感を味わい、充実・満足できる貴重な体験となった。」「(沖縄への訪問は)3日間ではあるが、とても成長できた。」など、肯定的な意見が寄せられている。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内小学校15校のうち、毎年3校の小学5年生が中城村を訪問するとともに、中城村からの訪問団を迎え入れ、交流する。</td> <td>それぞれの市や村が計画した交流会に旭市と中城村の小学生が参加する。</td> <td>児童の豊かな人間性や社会性を養うとともに、リーダーとしての自覚と責任感等の資質を高め、旭市の次代を担う人材の育成に寄与する。</td> <td>自治体間交流の促進</td> <td>交流の促進</td> <td>ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	市内小学校15校のうち、毎年3校の小学5年生が中城村を訪問するとともに、中城村からの訪問団を迎え入れ、交流する。	それぞれの市や村が計画した交流会に旭市と中城村の小学生が参加する。	児童の豊かな人間性や社会性を養うとともに、リーダーとしての自覚と責任感等の資質を高め、旭市の次代を担う人材の育成に寄与する。	自治体間交流の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
市内小学校15校のうち、毎年3校の小学5年生が中城村を訪問するとともに、中城村からの訪問団を迎え入れ、交流する。	それぞれの市や村が計画した交流会に旭市と中城村の小学生が参加する。	児童の豊かな人間性や社会性を養うとともに、リーダーとしての自覚と責任感等の資質を高め、旭市の次代を担う人材の育成に寄与する。	自治体間交流の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>【旭市4校と中城村3校をオンラインでつなぎ、交流会を実施する。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●互いのふるさとの特徴やよさを伝える。(調べる・まとめる・発表する) ●4グループに分かれて交流する。(交流内容を考える・準備する・交流する) 	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 旭市児童の沖縄訪問回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ 中城村児童の旭市訪問回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計画</td> <td>実績</td> <td>計画</td> <td>実績</td> <td>計画</td> </tr> </tbody> </table>						単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 旭市児童の沖縄訪問回数	回	1	1	1	0	1	イ 中城村児童の旭市訪問回数	回	1	1	1	0	1			計画	実績	計画	実績	計画				
		単位	R1	R2	R3	R4	R5																														
	ア 旭市児童の沖縄訪問回数	回	1	1	1	0	1																														
イ 中城村児童の旭市訪問回数	回	1	1	1	0	1																															
		計画	実績	計画	実績	計画																															
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 沖縄訪問後、中城村児童としっかり交流できたと答えた児童の割合</td> <td>↑ 増やす</td> <td>%</td> <td>85.0</td> <td>90.0</td> <td>0.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>イ 旭市及び中城村児童による沖縄及び旭市訪問の年間延べ人数</td> <td>↑ 増やす</td> <td>人</td> <td>38</td> <td>38</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計画</td> <td>実績</td> <td>計画</td> <td>実績</td> <td>計画</td> </tr> </tbody> </table>							方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 沖縄訪問後、中城村児童としっかり交流できたと答えた児童の割合	↑ 増やす	%	85.0	90.0	0.0	90.0	90.0	イ 旭市及び中城村児童による沖縄及び旭市訪問の年間延べ人数	↑ 増やす	人	38	38	0	0	38				計画	実績	計画	実績	計画
	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																														
ア 沖縄訪問後、中城村児童としっかり交流できたと答えた児童の割合	↑ 増やす	%	85.0	90.0	0.0	90.0	90.0																														
イ 旭市及び中城村児童による沖縄及び旭市訪問の年間延べ人数	↑ 増やす	人	38	38	0	0	38																														
			計画	実績	計画	実績	計画																														

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 普通旅費	0	0	0	0	0
	2. 特別旅費	131	0	0	0	162
	3. 沖縄交流事業補助金	2,117	0	0	708	2,807
		0	0	0	0	0
合計		2,248	0	0	708	2,969
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,248	0	0	708	2,969
	一般財源の比率	100.0%			100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 3 人

最大 10 人 × 1 日 = 延べ 10 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 普通旅費	沖縄県中城村来旭者出迎え
2. 特別旅費	沖縄交流事業随員職員旅費
3. 沖縄交流事業補助金	沖縄交流事業補助金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

R3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していたが、R4は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、学校でのオンライン環境が整ってきたこともあるので、オンラインでの交流を実施した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		従来のような訪問はできなかったが、遠隔地とリアルタイムでつながるオンラインのよさを生かして、より多くの児童が交流会に参加し、ねらいを達成することができたため。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			交流の方法は違うが、参加した児童の多くがねらいを達成することができたため。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から訪問を中止しているため。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し →	その他	新型コロナウイルス感染状況が落ち着いてきたので、感染対策を十分に考慮し、従来通りの訪問を実施する。

事業コード・事務事業名	36300	青少年センター活動費	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	10	1	3	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	28	防犯対策・交通安全の強化	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	60	防犯体制の充実	担当班	指導班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	253	青少年センター活動事業	開始年度	平成21年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	千葉県青少年健全育成条例				<input type="checkbox"/> R4主要事業	

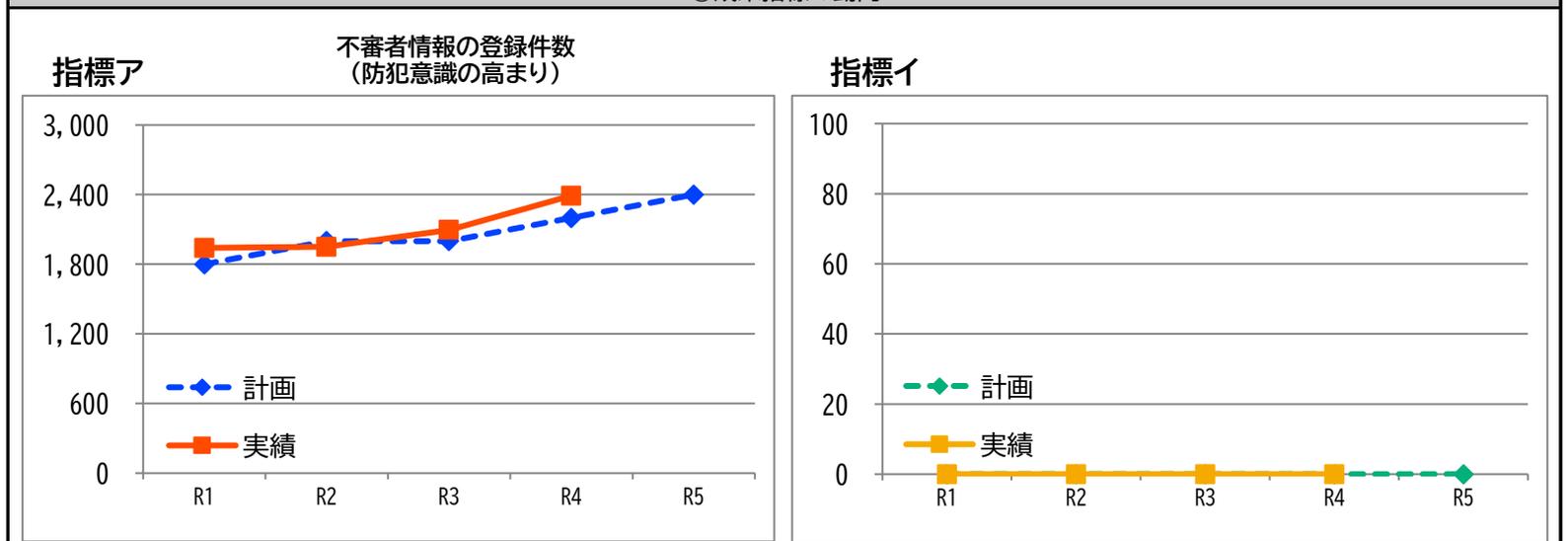
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>近年、不審者による学校の侵入や登下校時等における子どもを巻き込んだ犯罪増加等、社会を震撼させる凶悪事件が発生している。本事業は、平成18年度から県主催の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」(千葉県スクールガード・リーダー制度により市内各小学校を巡回しながら児童の安全確保や不審者対応訓練への支援、「子ども110番の家」の増設等、学校や子どもたちの安全確保のための体制づくりを進めてきた。平成20年度で県の制度が終了したが、本市では引き続き、小学校の防犯活動を中核として活動するスクールガード・リーダーを配置し、地域の方々や学校・警察等との連携を図りながら、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度以降も継続して実施している。また、市内の巡回活動として、児童生徒の見守りを中核としているが、生徒及び18歳未満の有職・無職少年も含めた見守り及び防犯活動も実施している。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>不審者による学校の侵入や登下校時等の子どもを巻き込んだ犯罪が増加し、平成18年度より県主催の千葉県スクールガード・リーダー制度により市内各小学校に巡回した。平成20年度で県の制度は終了したが、本市では引き続き、スクールガード・リーダーを配置し、子どもたちが安心して過ごせる学校安全体制の整備として、平成21年度から継続して実施している。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>児童生徒等を巻き込む犯罪は、全国でも凶悪化が目立ち、いつどこで発生してもおかしくない。どの学校においても、不審者対応訓練は、大変重要である。市内における児童生徒に係る不審者情報は令和4年度は14件ほどあり、いつ重大事故につながるか予測がつかず、日頃から不審者に対する対応力や地域の見守りの目が必要不可欠である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び保護者から防犯活動回数や人員の増加の要望 ・警察関係から本センターとの連携強化 ・学校から各種防犯研修会の実施を要望 ・保護者から防犯パトロールの要望や不審者情報の問合せ等 														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を狙っているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下校時間帯のパトロールを実施する 不審者対応訓練に参加し、指導助言する</td> <td>子どもたちに防犯意識を向上させる 子どもたちに安全・安心な下校を提供する 地域の人々に安心感を提供する</td> <td>地域の人々の防犯意識が高まるようになる 子どもたちが安全な下校を行えるようになる</td> <td>防犯体制の充実</td> <td>防犯対策・交通安全の強化</td> <td>将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	下校時間帯のパトロールを実施する 不審者対応訓練に参加し、指導助言する	子どもたちに防犯意識を向上させる 子どもたちに安全・安心な下校を提供する 地域の人々に安心感を提供する	地域の人々の防犯意識が高まるようになる 子どもたちが安全な下校を行えるようになる	防犯体制の充実	防犯対策・交通安全の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
下校時間帯のパトロールを実施する 不審者対応訓練に参加し、指導助言する	子どもたちに防犯意識を向上させる 子どもたちに安全・安心な下校を提供する 地域の人々に安心感を提供する	地域の人々の防犯意識が高まるようになる 子どもたちが安全な下校を行えるようになる	防犯体制の充実	防犯対策・交通安全の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>【下校時間帯のパトロールを実施する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●5つの中学校区をもとに5つのグループに分け、平日の午後にパトロールを実施 ●下校時の生徒の見守り活動を実施 <p>不審者対応訓練に参加し、指導助言する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校からの要望に応じて、不審者対応訓練を実施し、対応方法を指導 ●教職員への不審者対応を指導助言 	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア スクールガード・リーダーによる校内巡視及び巡回日数</td> <td>日</td> <td>計画 170</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>170</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>176</td> <td>184</td> <td>173</td> <td>176</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 不審者対応訓練教室等の実施回数</td> <td>回</td> <td>計画 6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア スクールガード・リーダーによる校内巡視及び巡回日数	日	計画 170	170	170	170	170	実績	176	184	173	176		イ 不審者対応訓練教室等の実施回数	回	計画 6	8	6	6	3	実績	6	9	6	2					
		単位	R1	R2	R3	R4	R5																															
ア スクールガード・リーダーによる校内巡視及び巡回日数	日	計画 170	170	170	170	170																																
	実績	176	184	173	176																																	
イ 不審者対応訓練教室等の実施回数	回	計画 6	8	6	6	3																																
	実績	6	9	6	2																																	
	<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 不審者情報の登録件数(防犯意識の高まり)</td> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td>件</td> <td>計画 1,800</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,200</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,941</td> <td>1,950</td> <td>2,096</td> <td>2,391</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td></td> <td></td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 不審者情報の登録件数(防犯意識の高まり)	↑ 増やす	件	計画 1,800	2,000	2,000	2,200	2,400	実績	1,941	1,950	2,096	2,391		イ			計画							実績				
	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																															
ア 不審者情報の登録件数(防犯意識の高まり)	↑ 増やす	件	計画 1,800	2,000	2,000	2,200	2,400																															
		実績	1,941	1,950	2,096	2,391																																
イ			計画																																			
			実績																																			

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 労災等保険料	3	12	12	14	17
2. 臨時雇用賃金	747	842	1,055	1,066	1,200
3. 消耗品費等	99	11	9	10	6
4. 燃料費	110	150	150	144	191
5. 通行料及び駐車料	0	0	0	0	4
合計	959	1,015	1,226	1,234	1,418
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	959	1,015	1,226	1,234	1,418
一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 労災等保険料	臨時職員労災保険料
2. 臨時雇用賃金	臨時職員1名(賃金、通勤)
3. 消耗品費等	事務用品
4. 燃料費	公用車用ガソリン代
5. 通行料及び駐車料	通行料

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

微減

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	全国ニュースでは、学校への不審者侵入や児童生徒等を巻き込む重大な交通事故が発生しているが、令和4年度は本市における大きな被害報告はなかった。スクールガードリーダーの活動により、犯罪の予防や学校内外の安全確保、児童生徒の安全への意識向上に繋がった。また、児童生徒だけではなく、保護者や地域住民に安心感を与えることにも貢献していると考えられる。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標A	判定	分析(変動の要因や対策について)
		好調維持	防犯への意識が高まっているため、一定の割合で登録者数の増加が進んでいる。一度登録した方は、退会することが少ないため、登録者数は増加し続けている。特に新年度に加入するケースが多いと考えられるため、4月の旭市学校警察連絡委員会でも各校に紹介し、保護者の登録を促すようお願いした。また、正確な不審者情報を提供するために、FAXの書式を示した。今後も継続して、防犯意識を高めるために必要な情報を提供し、メール配信サービスが有意義なツールとなるように活動を継続していく。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	拡大	一定の効果を確認しているため、継続実施および、さらなる充実が必要だと考える。令和4年度重大な事故は発生していないが、児童生徒が関わる交通事故の報告件数が増えているためである。令和5年度以降は下校時のパトロールに力を入れていくことが必要であり、昨年度も希望が通らなかった、スクールガードリーダーを増員した2人体制でのパトロールの実施を継続して要望していきたい。

事業コード・事務事業名	37300	小学校教諭補助員配置事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	2	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課			
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	学校教育指導室			
	戦略事業名	112	小・中学校教諭補助員配置事業	開始年度	平成13年度			
				根拠法令	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱			
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>市内小学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、児童への学力保障を十分に行うことを目標とする。また、発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な児童に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。また、5、6年生を対象に英語教諭補助員を配置し、外国語(英語中心)活動の充実と国際理解教育の推進を図る。</p>	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたため</p>	<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>学習支援が必要な児童は年々増加している。教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援の必要な児童の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。</p>

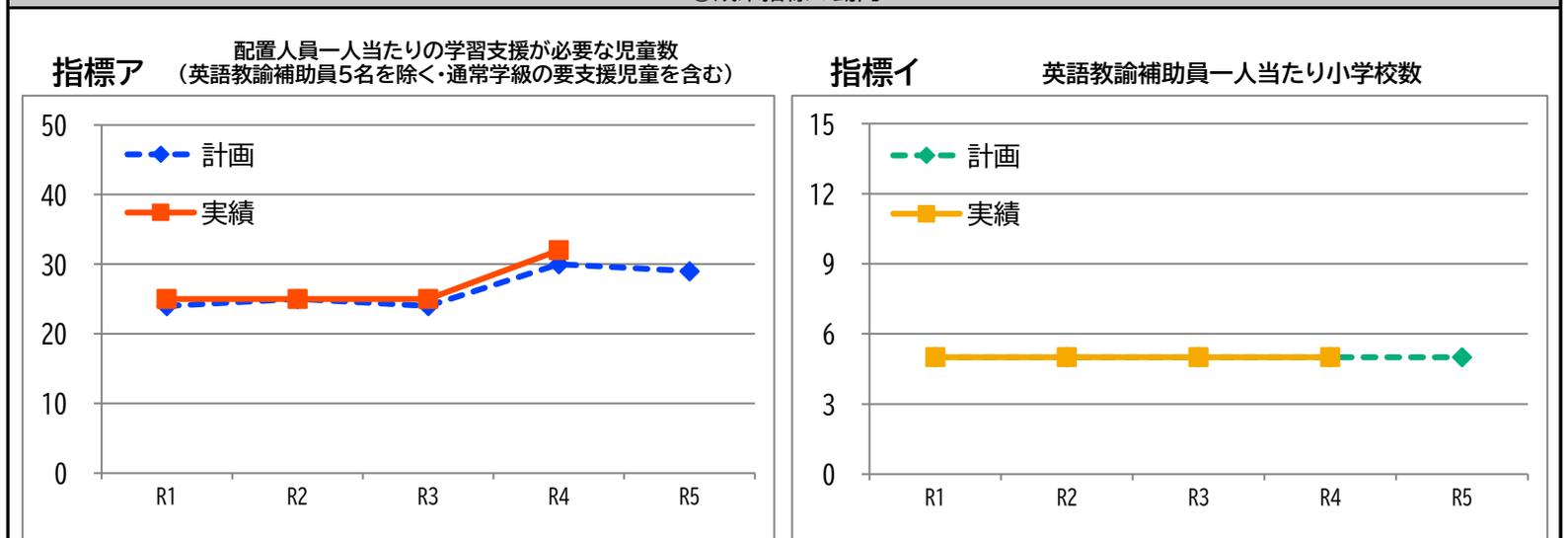
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
特別に支援を必要とする児童への支援及び個に応じたきめ細かな指導を行うため教諭補助員を配置し、個別指導の充実及び学校生活・学力向上を図る。	市内小学校に教諭補助員を適正に配置する	学習支援が必要な児童が必要な支援を得ることができる	教育支援体制の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを 持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>【市内小学校に教諭補助員を配置する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●辞令交付式で勤務について説明を行う。(4月) ●毎月末に出勤状況を出勤簿で確認する。 ●次年度の募集と面接及び書類審査により採用選考を行う。(12月～2月) ●適宜授業参観を行う。 	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>計画</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">校</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	R1	R2	R3	R4	R5	人	計画	22	23	24	26	30	実績	22	23	24	27		校	計画						実績							
	単位	R1	R2	R3	R4	R5																													
	人	計画	22	23	24	26	30																												
実績		22	23	24	27																														
校	計画																																		
	実績																																		
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">減らす</td> <td rowspan="2">人</td> <td>計画</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>30</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>32</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">増やす</td> <td rowspan="2">校</td> <td>計画</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	減らす	人	計画	24	25	24	30	29	実績	25	25	25	32		増やす	校	計画	5	5	5	5	5	実績	5	5	5	5	
方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																													
減らす	人	計画	24	25	24	30	29																												
		実績	25	25	25	32																													
増やす	校	計画	5	5	5	5	5																												
		実績	5	5	5	5																													

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 共済費	1,444	1,857	2,827	4,163	6,299
	2. 賃金	22,076	27,098	31,170	36,088	48,068
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	23,520	28,955	33,997	40,251	54,367
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,520	28,955	33,997	40,251	54,367
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 共済費	社会保険料
2. 賃金	臨時職員賃金

⑤ R3→R4 増減理由

令和3年度は、配置した教諭補助員が24人で、令和4年度は27人と3人増員したため、共済費と賃金がそれぞれ増加した。

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望に応えるため、市内小学校に教諭補助員を配置して、担任の指導を補助しながら、児童への学力保障を目指している。
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	拡大	特別に支援を必要とする児童への支援及び個に応じたきめ細かな指導を行うため、引き続き教諭補助員を増員し、個別指導の充実及び学校生活・学力向上を図っていく。

事業コード・事務事業名	37500	小学校スクールカウンセラー配置事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	2	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	担当班	教育総務課 指導班			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	開始年度	平成23年度			
	戦略事業名	113	スクールカウンセラー配置事業	根拠法令	旭市スクールカウンセラー取扱要綱			

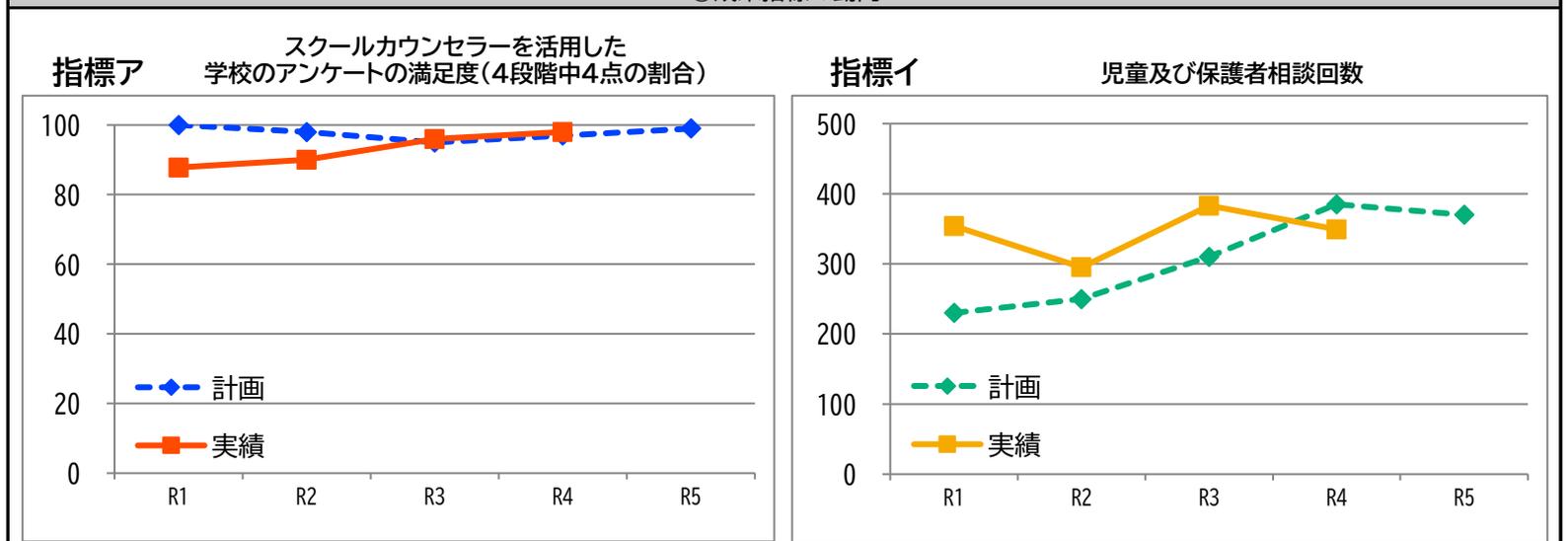
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) ●市内小学校において、問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うためのスクールカウンセラー(臨床心理士)の雇用をする。<市費>スクールカウンセラー(3人)は、学校や保護者の依頼に基づき学校で相談を受ける。年間勤務時間数:900時間 <県費>スクールカウンセラー(6名)は決められた小学校に配属され、随時相談を受ける。また、依頼に基づき他校での相談も行う。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うため。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 近年、発達障害・不登校・いじめ・虐待等、児童が抱える問題が多様化している。また、問題行動の低年齢化や特別支援教育の推進等へ対応するためにも、児童心理の専門家であるスクールカウンセラーの学校現場への配置が強く求められている。スクールカウンセラーが悩みを抱える児童の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援、困難な問題に対応している学校職員への指導・助言を行うことにより、学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を狙っているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
児童生徒・保護者の心理的ケアを行うための体制をつくる。	問題を抱える児童生徒へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行う。	学校だけでは対応が困難な問題の解決の一助となる。	教育支援体制の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるま ちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 ・児童、保護者への相談活動 ・学校職員への指導・助言 ・長欠対策協議会、不登校ケース会議、特別支援ケース会議への参加	② 活動指標				
	ア	カウンセラーの学校派遣回数 <市費単独>	回	計画	実績
	イ			計画	実績
③ 成果指標					
ア	スクールカウンセラーを活用した学校のアンケートの満足度(4段階中4点の割合)	↑ 増やす	%	計画	実績
イ	児童及び保護者相談回数	↑ 増やす	回	計画	実績

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 労災等保険料	15	18	19	21	16
	2. 臨時雇賃金	4,378	4,543	4,726	5,078	5,051
		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
合計		4,393	4,561	4,745	5,099	5,067
財源内訳	国・県支出金	643	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,750	4,561	4,745	5,099	5,067
	一般財源の比率	85.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 労災等保険料	労災保険料
2. 臨時雇賃金	賃金、通勤

⑤ R3→R4 増減理由

微増のみ

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		スクールカウンセラーを活用した学校現場の満足度は、高水準を維持しており、今後も学校に寄り添った支援をしていく。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			スクールカウンセラー活用の満足度は、年々高まっている。学校だけでは解決困難な多様化する課題対応のため、外部機関との連携の必要性がうかがえる。学校現場におけるスクールカウンセラーの需要は今後ますます高まることが推察される。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			学校現場の需要は高まっているにもかかわらず、配置人数・時間ともに増加がないため相談件数については、減少している。今後、配置人数・時間の増加を検討していく必要がある。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	新しい取り組み	必要度から優先順位を考えて派遣する学校を調整し、学校や保護者からの要望に対応しやすくするとともに、人員・時間の増加を検討する。 教職員の心理的ケアを目的とした初任者向けカウンセラー面談を令和5年度から実施する。

事業コード・事務事業名	37540	小学校図書館司書配置事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	10	2	2	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	指導班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	115	学校図書館司書配置事業	開始年度	平成25年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	改正学校図書館法(H26.6.27)ほか				<input type="checkbox"/> R4主要事業

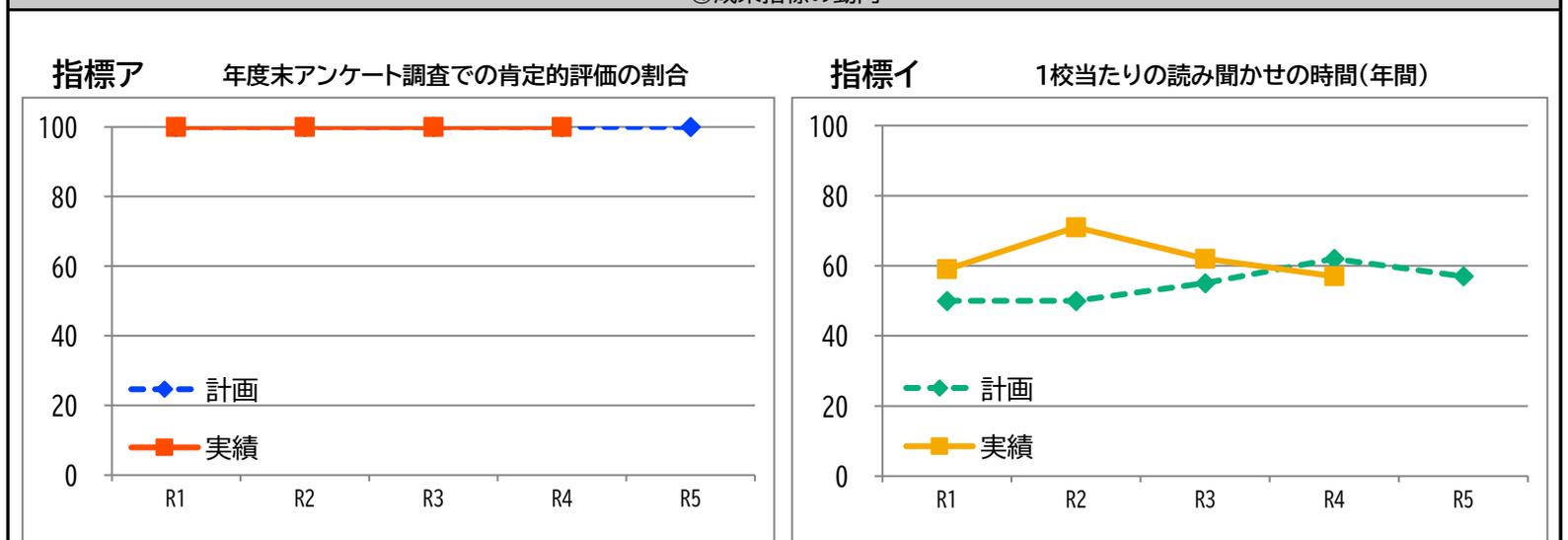
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>●「学校図書館司書の配置」→学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各小学校に配置する。学校図書館の環境を整え、市内小学校児童が図書に触れ合う機会を充実させる。 ●平成27年度からは毎週1日各校に司書が巡回。 【学校図書館司書の主な業務】学校図書館の環境整備(掲示物の作成、季節に合わせた書籍コーナーの設置、図書室への関心を高める仕組み〔図書室外含む〕、図書だよりの作成等)、蔵書管理、新書購入時の助言、図書廃棄時の助言、児童に対する図書貸し借り業務、授業の中で扱う書籍の収集、準備(市立図書館との連絡・調整含む)、児童に対する本のアドバイス・レファレンス、読み聞かせ、ブックトーク(数冊の本を同時紹介)</p>																									
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>国では、平成24年度から学校司書の配置が進むよう、単年度約150億円の地方財政措置(1週当たり30時間の職員をおおむね2校に一人配置することが可能な規模の措置)をとった。それをきっかけに、旭市でも平成24年度に募集をし、平成25年度から3人体制で開始した。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>平成26年6月27日に、学校図書館の職務に専ら従事する職員を「学校司書」と位置付けて各学校に配置するよう求めた「学校図書館法の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日から施行された。これにより、「学校司書」が初めて法令に位置付けられた。 児童から「図書館司書さんと本のことを話せてよかった。もっと学校に来てほしい。」という意見があった。教職員からは、学校図書館司書配置について、「効果がある。」という意見があった(100%)。また「巡回日数を増やしてほしい。巡回日(曜日)を固定化してほしい。」といった要望があった。</p>																						
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校図書館の環境を整え、市内小学校児童が図書に触れ合う機会を充実させる。</td> <td>→</td> <td>学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各小学校に配置する。</td> <td>→</td> <td>学校教育の充実</td> <td>→</td> <td>結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるま ちづくり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td>学校図書館施設が利用しやすくなる。そして、市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さを理解する市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さが理解できる。</td> <td>→</td> <td>教育支援体制の充実</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	学校図書館の環境を整え、市内小学校児童が図書に触れ合う機会を充実させる。	→	学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各小学校に配置する。	→	学校教育の充実	→	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるま ちづくり			→	学校図書館施設が利用しやすくなる。そして、市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さを理解する市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さが理解できる。	→	教育支援体制の充実	
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標																				
学校図書館の環境を整え、市内小学校児童が図書に触れ合う機会を充実させる。	→	学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各小学校に配置する。	→	学校教育の充実	→	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるま ちづくり																			
		→	学校図書館施設が利用しやすくなる。そして、市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さを理解する市内小学校児童等が、読書の楽しさや大切さが理解できる。	→	教育支援体制の充実																				

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>学校図書館司書を4名採用し、市内小学校15校を巡回。 学校図書館の環境整備と児童の読書指導を実施。 配置に対する年1回のアンケートを実施。</p>	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">校</td> <td>計画</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日</td> <td>計画</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>					単位	R1	R2	R3	R4	R5	校	計画	5	5	4	4	4	実績	5	5	4	4	4	日	計画	39	39	48	48	48	実績	39	39	48	48	48		
	単位	R1	R2	R3	R4	R5																																	
	校	計画	5	5	4	4	4																																
		実績	5	5	4	4	4																																
日	計画	39	39	48	48	48																																	
	実績	39	39	48	48	48																																	
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td rowspan="2">%</td> <td>計画</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td rowspan="2">時間</td> <td>計画</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>55</td> <td>62</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>59</td> <td>71</td> <td>62</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>					方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	↑ 増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↑ 増やす	時間	計画	50	50	55	62	57	実績	59	71	62	57	57
方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																																	
↑ 増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																
↑ 増やす	時間	計画	50	50	55	62	57																																
		実績	59	71	62	57	57																																

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 労災保険料	903	1,069	1,548	1,793	1,659
2. 臨時雇賃金	5,808	7,154	9,467	9,989	10,089
3. 普通旅費	4	0	0	0	12
4. 消耗品費	14	15	15	11	25
合計	6,729	8,238	11,030	11,793	11,785
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,729	8,238	11,030	11,793	11,785
一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 労災保険料	学校図書館司書3名分
2. 臨時雇賃金	学校図書館司書3名分の賃金
3. 普通旅費	千葉県教委主催の研修への参加
4. 消耗品費	USBメモリ等

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

時給単価が増額したため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	児童や教職員対象のアンケート結果から、学校図書館司書配置について効果があると言える。また、巡回日数を増やしてほしいという意見もあり、概ね順調と言える。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			伸び悩み
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	→ 拡大	各学校における配置日数を増やすため、学校図書館司書の増員を考えている。

事業コード・事務事業名	38600	中学校教諭補助員配置事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	3	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課			
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	学校教育指導室			
	戦略事業名	112	小・中学校教諭補助員配置事業	開始年度	平成13年度			
			根拠法令	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱				
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

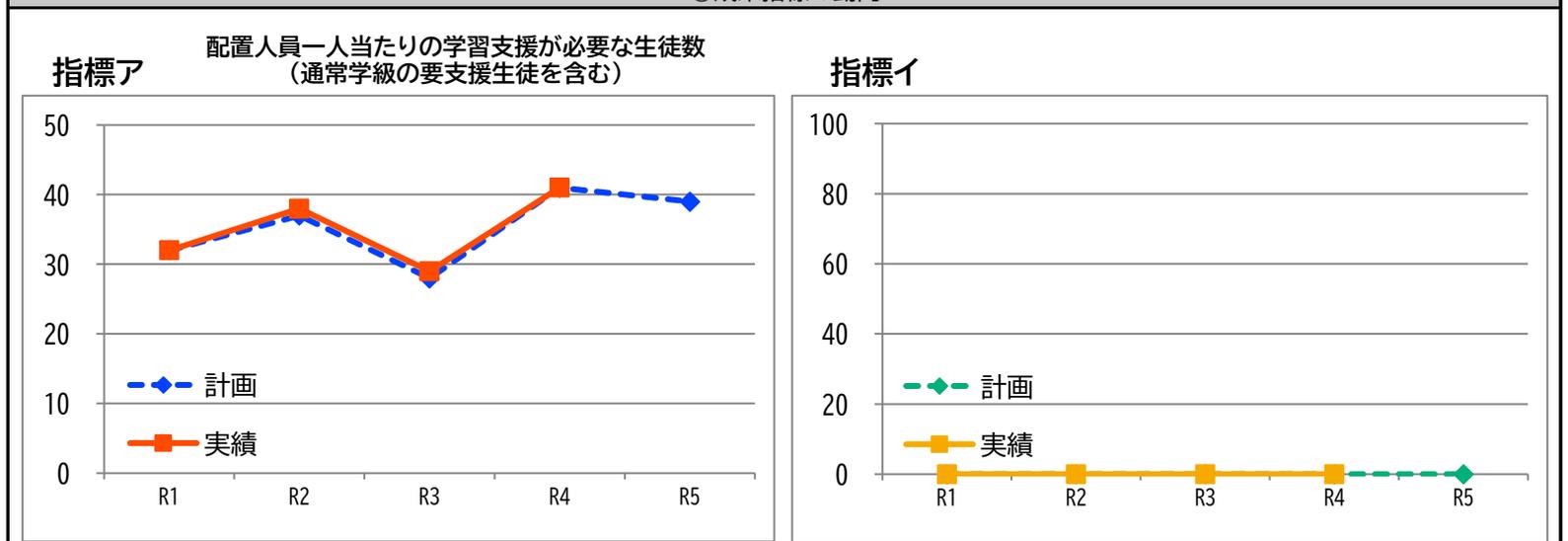
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) 市内中学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、生徒への学力保障を十分に行うことを目標とする。発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な生徒に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたため。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 学習支援が必要な生徒は年々増加している。教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援の必要な生徒の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
特別に支援を必要とする生徒への支援及び個に応じたきめ細かな指導を行うため教諭補助員を配置し、個別指導の充実及び学校生活・学力向上を図る。	市内中学校に教諭補助員を適正に配置する	学習支援が必要な生徒が必要な支援を得ることができる	教育支援体制の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 【市内小学校に教諭補助員を配置する】 ● 辞令交付式で勤務について説明を行う。(4月) ● 毎月末に出勤状況を出勤簿で確認する。 ● 次年度の募集と面接及び書類審査により採用選考を行う。(12月～2月) ● 適宜授業参観を行う。	② 活動指標														
	ア	配置人数	人	計画	6	R1	6	R2	6	R3	6	R4	6	R5	6
	イ			実績	6	6	6	6							
		③ 成果指標													
ア	配置人員一人当たりの学習支援が必要な生徒数(通常学級の要支援生徒を含む)	方向性	減らす	人	計画	32	R1	37	R2	28	R3	41	R4	39	R5
イ					実績	32	38	29	41						

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 共済費	1,207	1,346	1,487	1,759	1,980
	2. 賃金	8,270	10,220	9,789	10,412	12,167
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	9,477	11,566	11,276	12,171	14,147
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	9,477	11,566	11,276	12,171	14,147
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 共済費	社会保険料
2. 賃金	臨時職員賃金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

令和3年度から令和4年度にかけて配置した教諭補助員数に変更はないが、一人当たりの勤務時間数が増加しているため、共済費と賃金がそれぞれ増加した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調	保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望に応えるため、市内中学校に教諭補助員を配置して、各教科の指導を補助しながら、生徒への学力保障を目指している。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
	 好調維持	市内中学校に配置する教諭補助員数は現状維持しているところだが、教諭補助員の勤務時間を増やすことで学校や保護者の要望に答えている。支援が必要な生徒数は年齢が上がるにつれて減少する傾向にあるため、教諭補助員一人当たりの支援の必要な生徒数は減少傾向にある。そのため、今後、教諭補助員を増やすことで、教諭補助員の支援が手厚くなり、教科担任が学級全体の指導をスムーズに行いやすくなる。また、発達障害等で学習支援が必要な生徒に寄り添うことで、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図ってきた。	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	拡大	特別に支援を必要とする生徒への支援及び個に応じたきめ細かな指導を行うため、引き続き教諭補助員を増員し、個別指導の充実及び学校生活・学力向上を図っていく。

事業コード・事務事業名	38700	中学校英語指導助手配置事業(ALT)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	3	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input checked="" type="checkbox"/> R4主要事業
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	指導班			
	戦略事業名	114	英語指導助手配置事業	開始年度	平成2年度			
				根拠法令	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱ほか			

(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか) 国の事業として、外国人の青年を日本に招き、英語教員の助手などとして地方自治体に派遣する「外国青年招致事業(JETプログラム)」により、英語指導助手として、外国青年6名を採用し、各中学校へ1名(大規模校においては2名)を配置、英語教育の充実及び国際交流の取り組みを行う。さらに、小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校15校へ週1回派遣する。	
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 国が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」の実施により、地域レベルでの国際交流活動の機会が提供されるため。	③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 小学校学習指導要領の改正に伴い、平成23年度から外国語活動が完全実施となり、小学校への支援の強化が必要となった。また、学校間における学級数の差が大きく、必須時間に対する受講時間に生徒間で格差が生じていたが、平成26年度にALTを1名増員(5人→6人)し、格差の縮小を図った。特になし。

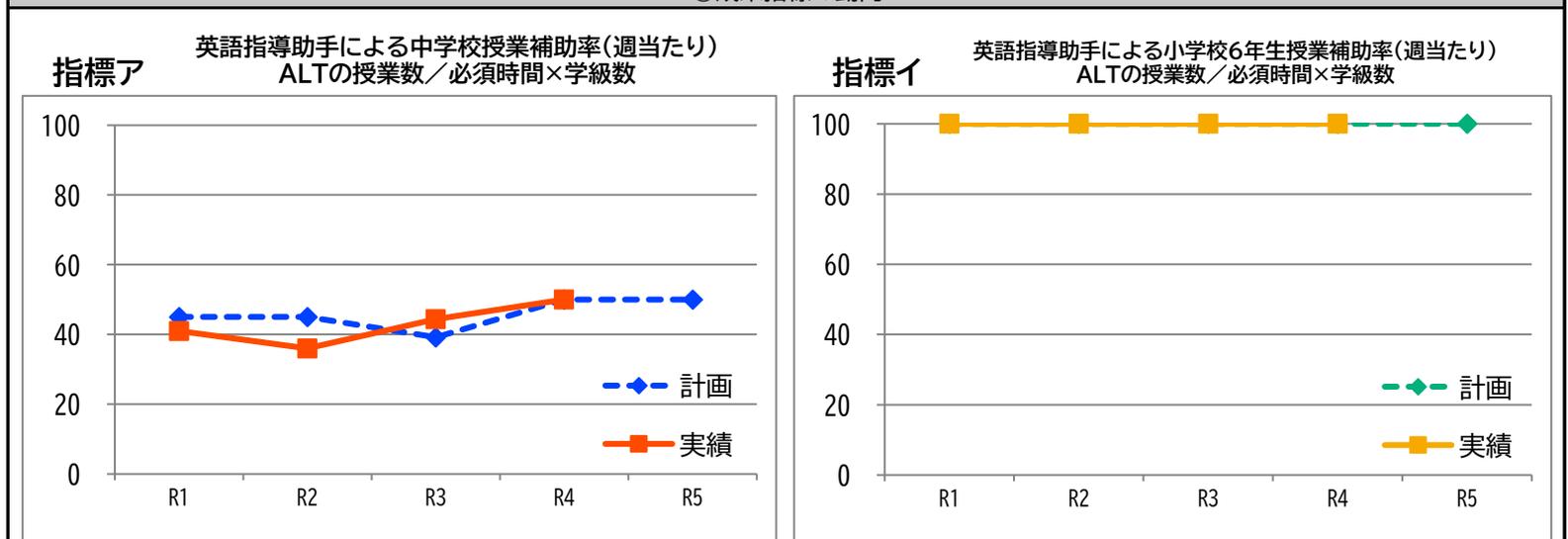
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
国の実施する「外国青年招致事業(JETプログラム)」の活用により、外国語指導助手(ALT)を任用し、英語教育の充実・国際交流を図る。	⇒ 外国語指導助手(ALT)各中学校へ配置する。(第一中・飯岡中・干潟中:各1名、海上中:2名、第二中:3名) 小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校15校へ週2~5回ALTを派遣する。	⇒ 少子化対策プロジェクトに基づき、外国語指導助手(ALT)を2名増員し、英語教育の充実を図る。	⇒ 教育支援体制の充実	⇒ 学校教育の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望がけない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 中学校5校へ、4月から外国語指導助手8名(JET:6名、民間:2名)を、8月から9名(JET:6名、民間:1名※JET斡旋者の辞退者1名対応)を配置した。 小学校15校へ、週2~5日英語指導助手を派遣し6年生の全授業を補佐した。	② 活動指標	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア 英語指導助手の配置数	人	計画 6	6	6	8	10	
	イ 小学校の支援学校数	校	計画 15	15	15	15	15	
	③ 成果指標	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	英語指導助手による中学校授業補助率(週当たり) ALTの授業数/必須時間×学級数	↑ 増やす	%	計画 45.0	45.0	39.2	50.0	50.0
イ	英語指導助手による小学校6年生授業補助率(週当たり) ALTの授業数/必須時間×学級数	↑ 増やす	%	計画 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1.報酬	22,519	18,181	15,879	26,008	34,400
2.共済費	3,358	2,873	2,491	4,355	5,576
3.使用料及び賃借料	3,345	2,602	2,190	4,585	6,266
4.負担金	833	466	1,912	2,283	3,488
5.その他	582	5,779	11,868	9,161	3,977
合計	30,637	29,901	34,340	46,392	53,707
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,625	1,246	986	2,169	2,998
一般財源	29,012	28,655	33,354	44,223	50,709
一般財源の比率	94.7%	95.8%	97.1%	95.3%	94.4%

② 従事職員数

常時 4 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.報酬	月額報酬
2.共済費	社会保険料
3.使用料及び賃借料	住居借上料
4.負担金	外国青年招致事業負担金
5.その他	特別旅費等

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	住居ALT負担金

⑤ R3→R4 増減理由

JET斡旋によるALT2名が任期終了より帰国、新規ALT4名が来日することに伴う費用増

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調	中学校5校へ、4月から外国語指導助手8名(JET:6名、民間:2名)を、8月から9名(JET:6名、民間:1名※JET斡旋者の辞退者対応)を配置することができた。 また、小学校15校へ、週2~5日英語指導助手を派遣し6年生の全授業を補佐することができた。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 向上	少子化対策プロジェクトに基づき、JET斡旋による外国語指導助手(ALT)を2名増員し、目標である授業補助率平均50.0%を達成することができた。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 好調維持	少子化対策プロジェクトの基づき、JET斡旋による外国語指導助手(ALT)を2名増員し、英語教育の充実を図ることができた。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	拡大	少子化対策プロジェクトに基づき、外国語指導助手(ALT)を増員し、中学校の授業補助率平均50.0%を保ちつつ、小学校5・6年生の全授業にALTを派遣し、英語教育の充実を図る。

事業コード・事務事業名	38800	課外活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	3	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	所管課	教育総務課			掲 載 計 画 等
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	担当班	指導班			
	戦略事業名	118	課外活動支援事業	開始年度	平成17年度			
				根拠法令	旭市課外活動支援事業実施要項			
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

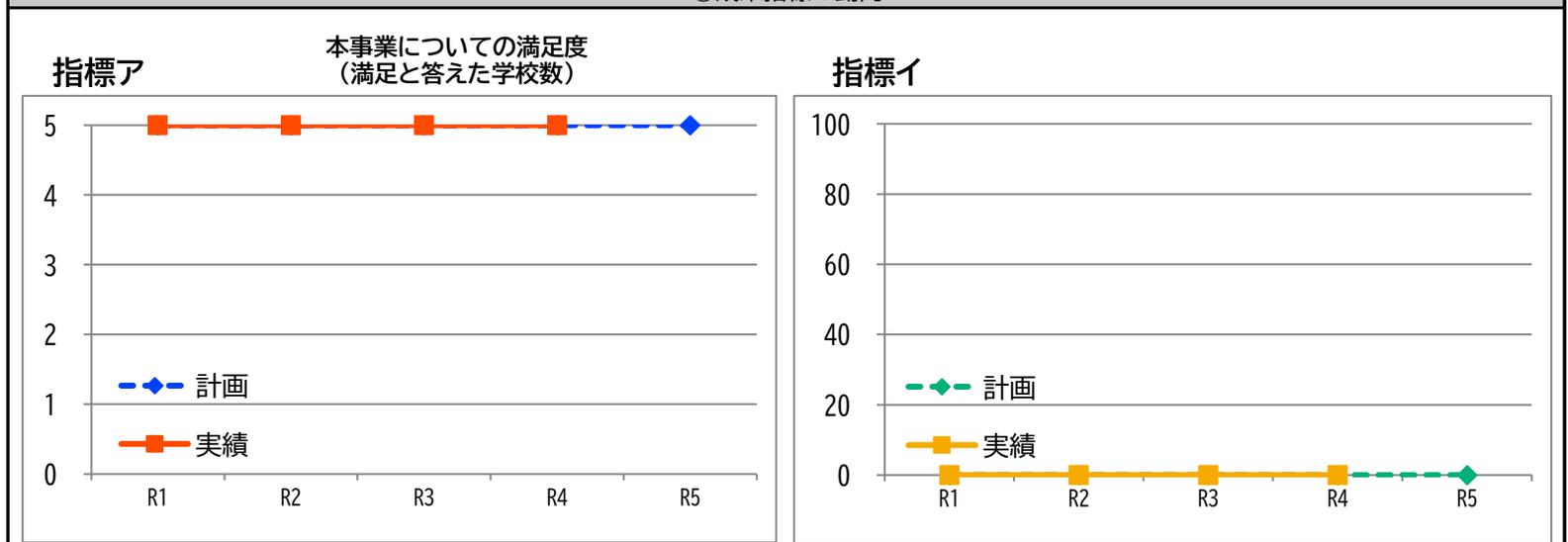
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>少子化の中でも、将来にわたり本市の生徒が部活動を継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革の推進により学校教育の質の向上に資する、部活動の地域移行を含めた部活動の充実、振興および活性化を図る事業である。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>・外部指導者の専門的な実技指導による生徒の競技力向上や専門性を有する顧問数の減少、教員の高齢化等への対応などの課題を軽減するため、学校現場からの要望が高く、生徒の成長にとっても必要性があることから、支援事業として予算化された。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>令和4年度教員勤務実態調査によると平日、土日とも依然として長時間勤務の教師が多い状況である。特に部活動を担う中学校教員の超過勤務時間45時間以上の割合は69.5%と約7割を占める。また、指導経験がない教員が部活動顧問を担うことも多く、教員の働き方改革が求められている。併せて、少子化による部員数低下も5年毎に5%ずつ年少人口低下が進む中、子ども達の活動の機会を維持するために、部活動の地域移行の推進が期待されている。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何をを目指しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門性を有する指導者の派遣</td> <td>部活動に参加する生徒に専門性の高い指導・助言を提供する</td> <td>部活動顧問の働き方改革を後押しし、生徒は活動が充実する</td> <td>教育支援体制の充実</td> <td>学校教育の充実</td> <td>結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	専門性を有する指導者の派遣	部活動に参加する生徒に専門性の高い指導・助言を提供する	部活動顧問の働き方改革を後押しし、生徒は活動が充実する	教育支援体制の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
専門性を有する指導者の派遣	部活動に参加する生徒に専門性の高い指導・助言を提供する	部活動顧問の働き方改革を後押しし、生徒は活動が充実する	教育支援体制の充実	学校教育の充実	結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが 生きがいを持てるまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>【専門性を有する指導者の派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●部活動に参加する生徒に専門性の高い指導・助言を提供 ●部活動顧問の負担軽減 	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">回</td> <td>計画</td> <td>600</td> <td>150</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>66</td> <td>150</td> <td>200</td> <td>179</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人</td> <td>計画</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	R1	R2	R3	R4	R5	回	計画	600	150	200	200	200	実績	66	150	200	179		人	計画	12	3	4	4	5	実績	3	4	4	4			
	単位	R1	R2	R3	R4	R5																														
	回	計画	600	150	200	200	200																													
実績		66	150	200	179																															
人	計画	12	3	4	4	5																														
	実績	3	4	4	4																															
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td rowspan="2">校</td> <td>計画</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	↑ 増やす	校	計画	5	5	5	5	5	実績	5	5	5	5				計画							実績				
方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																														
↑ 増やす	校	計画	5	5	5	5	5																													
		実績	5	5	5	5																														
		計画																																		
		実績																																		

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 報償金	132	290	392	358	460
2. 保険金	7	8	4	4	10
3. 労災等保険料	0	16	8	10	16
4. 臨時雇用賃金	2,056	1,869	2,098	2,073	5,039
5. 普通旅費	17	1	3	2	38
合計	2,212	2,184	2,505	2,447	5,563
財源内訳					
国・県支出金	1,334	1,170	1,312	1,314	3,184
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	878	1,014	1,193	1,133	2,379
一般財源の比率	39.7%	46.4%	47.6%	46.3%	42.8%

② 従事職員数

常時 3 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 報償金	謝礼金
2. 保険金	損害保険料
3. 労災等保険料	
4. 臨時雇用賃金	会計年度任用職員 7 名
5. 普通旅費	引率旅費

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	部活動指導員配置事業補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

部活動指導員を1名増員

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調	計画どおりの課外活動支援員および、部活動支援員の配置ができています。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
	 好調維持	市内すべての中学校において、部活動に参加する生徒に専門性の高い指導・助言を提供することができ、満足度は高い。部活動顧問の負担軽減にもつながっており、成果ができています。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	新しい取り組み	

国や県の学校部活動の在り方の見直しに伴い、部活動地域移行の準備について検討する必要があります。まず、土日の部活動について地域移行を行えるよう検討・準備を進める。

事業コード・事務事業名	38920	中学校図書館司書配置事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	10	3	2		
施策体系	基本施策	10	学校教育の充実	担当班	教育総務課 指導班			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業
	施策の展開	22	教育支援体制の充実	開始年度	平成25年度			
	戦略事業名	115	学校図書館司書配置事業	根拠法令	改正学校図書館法(H26.6.27)ほか			

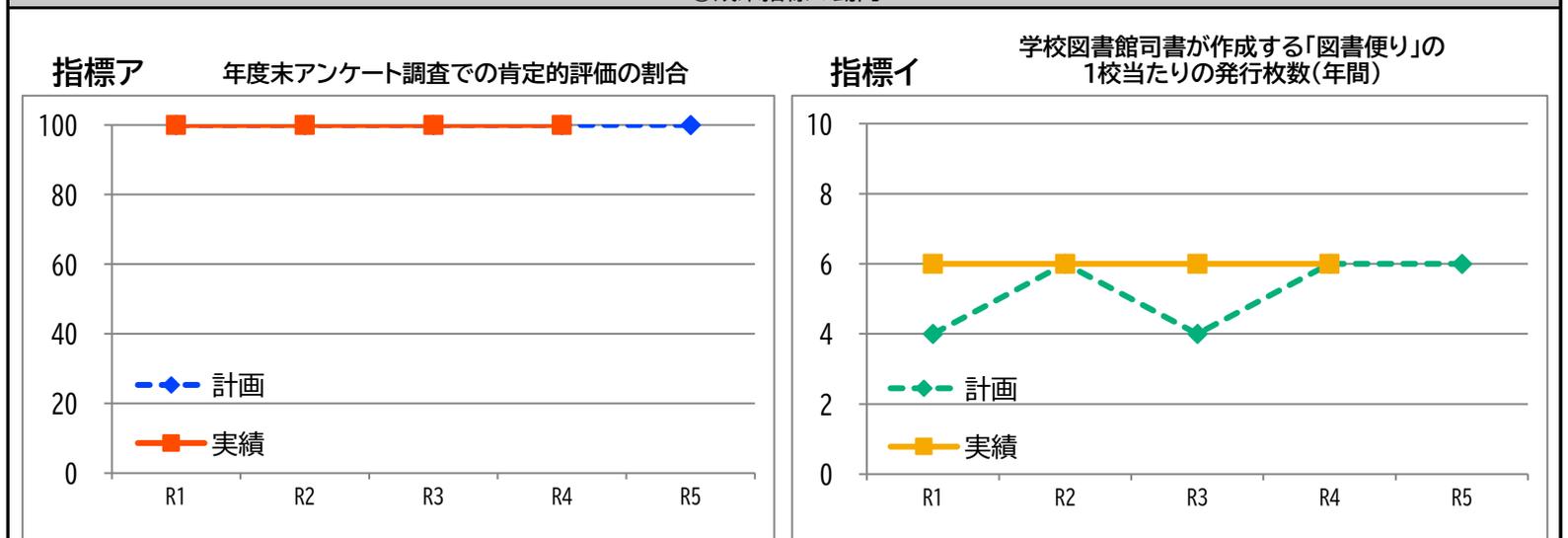
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) ●「学校図書館司書の配置」→学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各中学校に配置する。学校図書館の環境を整え、市内中学校生徒が図書に触れ合う機会を充実させる。 ●平成27年度からは毎週1日各校に司書が巡回。 【学校図書館司書の主な業務】学校図書館の環境整備(掲示物の作成、季節に合わせた書籍コーナーの設置、図書室への関心を高める仕組み〔図書室外含む〕、図書便りの作成等)、蔵書管理、新書購入時の助言、図書廃棄時の助言、生徒に対する図書貸し借り業務、授業の中で扱う書籍の収集、準備(市立図書館との連絡・調整含む)、生徒に対する本のアドバイス・レファレンス、読み聞かせ、ブックトーク(数冊の本を同時紹介)					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 国では、平成24年度から学校司書の配置が進むよう、単年度約150億円の地方財政措置(1週当たり30時間の職員をおおむね2校に1人配置することが可能な規模の措置)をとった。それをきっかけに、旭市でも平成24年度に募集をし、平成25年度から1人体制で開始した。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 平成26年6月27日に、学校図書館の職務に専ら従事する職員を「学校司書」と位置付けて各学校に配置するよう求めた「学校図書館法の一部を改正する法律」が公布され、平成27年4月1日から施行された。これにより、「学校司書」が初めて法令に位置付けられた。 生徒から「図書館司書さんと本のことを相談できてよかった。もっと学校に来てほしい。」という意見があった。教職員からは、学校図書館司書配置について、「効果がある。」という意見があった(100%)。また「巡回日数を増やしてほしい。巡回日(曜日)を固定化してほしい。」といった要望があった。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
学校図書館の環境を整え、市内中学校生徒が図書に触れ合う機会を充実させる。	⇒ 学校教育の教育内容の充実を目的に、学校図書館司書を各中学校に配置する。	⇒ 学校図書館施設が利用しやすくなる。そして、市内中学校生徒等が、読書の楽しさや大切さが理解できる。	⇒ 教育支援体制の充実	⇒ 学校教育の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望がけない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 学校図書館司書を1名採用し、市内中学校を巡回。図書館学校図書館の環境整備と生徒の読書指導を実施。配置に対する年1回のアンケート調査を実施。	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	学校図書館司書一人の担当校数	校	計画	5	5	5	5	2
			実績	5	5	5	5		
	イ	1校当たりの年間巡回日数	日	計画	39	39	39	48	
		実績	39	39	48				
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	年度末アンケート調査での肯定的評価の割合	↑ 増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0			
イ	学校図書館司書が作成する「図書便り」の1校当たりの発行枚数(年間)	↑ 増やす	枚	計画	4	6	4	6	6
		実績	6	6	6	6			

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 労災保険料	367	400	437	466	681
2. 臨時雇賃金	2,156	2,383	2,982	3,071	3,922
3. 普通旅費	2	0	0	0	8
4. 消耗品費	5	5	5	5	5
合計	2,530	2,788	3,424	3,542	4,616
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	2,530	2,788	3,424	3,542	4,616
一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 労災保険料	学校図書館司書 1 名分
2. 臨時雇賃金	学校図書館司書 1 名分の賃金
3. 普通旅費	千葉県教委主催の研修への参加
4. 消耗品費	USBメモリ等

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

時給単価が増加したため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	児童や教職員対象のアンケート結果から、学校図書館司書配置について効果があると言える。また、巡回日数を増やしてほしいという意見もあり、概ね順調と言える。
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	見直し	拡大	各学校における配置日数を増やすため、学校図書館司書の増員を考えている。